

HOWA BANK 2009.9

ANNUAL REPORT

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌



CONTENTS

| | |
|-----------------------|----|
| ごあいさつ | 1 |
| プロフィール | 2 |
| 経営理念 | 2 |
| 経営戦略 | 2 |
| 当行グループの業績 | 3 |
| 業績ハイライト | 3 |
| 地域への信用供与 | 5 |
| 経営強化計画（ダイジェスト版） | 6 |
| 経営強化計画における経営改善目標の進捗状況 | 11 |

| | |
|-------------------|----|
| トピックス | 12 |
| 店舗・ATMのご案内 | 14 |
| 資料編 | 15 |
| ・ 連結情報 | 16 |
| ・ 単体情報 | 26 |
| ・ パーゼルⅡ第3の柱に基づく開示 | 43 |

●本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てるうえ表示しています。



豊和銀行のシンボルマーク

コーポレートブランドである“HOWA BANK”のイニシャル“H”を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行い、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギッシュな生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス（存在意識）をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの力強い結びつきを象徴させています。

ごあいさつ



皆様方には、日頃より豊和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、平成21年度中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営に関する情報を中心とした中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。当行をよりご理解いただくための参考にしていただければ幸いに存じます。

平成21年度中間決算につきましては、保有有価証券の評価損を計上したことや、景気低迷が長引く中でお取引先の業況が悪化したことに伴い、追加的・予防的に引当金の積み増しを行ったこと等から、中間期としては2期連続で最終損益が赤字となりました。当行といたしましては既に公表済みの「経営強化計画」に沿い、収益力の向上、経営効率化による財務基盤の強化を図り、もって地域経済への貢献を果たしていく所存ですので、ご理解、ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

また、引き続きお客さまのニーズに対応すべく、株式会社西日本シティ銀行との業務提携を活用した商品開発などにより、地域の皆様への円滑な資金供給や各種サービスの提供に努めてまいります。

ところで、当行におきましては昨年12月に創業60周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物であり、改めて感謝申し上げます。当行といたしましては、これまでも増して「サンクス60」活動で展開した環境保護や文化の振興、地域の安全等の幅広い分野において、地域貢献活動に取り組んで参る所存でございます。

今後とも地域社会とのつながりを更に深め、お客様との接点を一層強化し、地域に密着した「フットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域のお客様の成長・発展に貢献することを目指して参ります。引き続き、全役職員が一体となって金融サービスの向上に取り組んで参りますので、皆様方におかれましては当行に対する変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成22年1月

安藤 英徳

プロフィール

(平成21年9月末現在)

| | |
|--------|--------------------|
| 名称 | 株式会社豊和銀行 |
| 創業 | 昭和24年12月22日 |
| 本店所在地 | 大分市王子中町4番10号 |
| 資本金 | 124億円 |
| 店舗数 | 44か店（県内40、県外4） |
| 従業員数 | 513名（嘱託及び臨時従業員を除く） |
| 預金残高 | 4,475億円 |
| 貸出金残高 | 3,323億円 |
| 有価証券残高 | 929億円 |



経営理念

抜本的な意識改革、組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことは、地域金融機能強化のため国による資本参加を受けている当行の責務であると考えております。

以下の経営理念にもとづき、地域に真に必要な金融機関を目指して、地域経済活性化や CSR 等に一層強力に取り組んでまいります。

経営理念

- **Contribution：貢献**
地域に貢献し、発展に寄与する組織の構築と人材の育成
- **Customers：お客様第一主義**
お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供する組織の構築と人材の育成
- **Challenge & Change：挑戦と変革**
挑戦と変革を尊重し、常に成長する組織の構築と人材の育成

経営戦略

当行は、「責任ある経営体制」のもと地域密着型のビジネスモデルを再構築し、収益力を強化するとともに、財務基盤を強固にすることで、お取引先及び地域社会の信頼回復に努めてまいります。

以下の経営戦略にもとづき、経営改善の取組みを更に加速させてまいります。

- ① 「営業体制の再構築」～渉外戦力の量と質の向上
- ② 「収益力の強化」
- ③ 「資産の健全化」～企業再生支援、不良債権発生 of 未然防止と早期処理

当行グループの業績

平成21年度上半期における国内経済は、失業率が過去最高水準となる等雇用情勢が一段と厳しさを増しており、また、企業収益は依然として大幅な減少が続いている一方、輸出・生産・個人消費については政府の経済対策の効果により持ち直しの動きがみられます。今後、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される反面、世界的な金融危機の影響、世界景気の下振れ懸念、円高の進行、物価の下落等により景気が下振れするリスクがあります。

金融面では、国際的には平成21年9月の金融サミットにおいて銀行資本の質と量の改善に向けたルール作りとその実施が採択され、国内では政権交代に伴う新たな金融政策の動き等がみられ、今後の進展によっては金融機関の将来の収益面・財務面に重大な影響を及ぼしかねない状況となっております。

当行グループの営業基盤であります大分県経済も、国内経済と同様に、雇用情勢は悪化の一途をたどっている一方、輸出・生産・個人消費については持ち直しの動きがみられます。今後、生産等の持ち直しが期待される一方、雇用情勢については一段の悪化が懸念され、大分県内の景気の先行きは不透明な状況が続くとみられます。

こうしたなか、当行グループの平成21年9月期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、6,209百万円（前中間連結会計期間比1,255百万円減、16.8%減）となりました。これは、資金需要低迷により貸出金利息が同327百万円減少するとともに、有価証券の売却益が前年同期を大きく下回る実績となったことが影響しております。

連結経常費用は、7,565百万円（前中間連結会計期間比1,158百万円減、13.2%減）となりました。これは、前年度に予防的な引当金の積み増しを行ったことに加え、政府の経済対策の効果により取引先の業況悪化が沈静化していることから、経常費用に係る信用コストが同1,923百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は、1,355百万円（前中間連結会計期間は連結経常損失1,259百万円）、連結中間純損失は1,186百万円（前中間連結会計期間は連結中間純損失1,198百万円）となり、中間連結会計期間としては2年連続で最終損益が赤字となっております。

当第2四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比10,175百万円増加し、475,105百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比2,045百万円増加し、14,543百万円となりました。

なお、当行は平成21年12月に創業60周年を迎えましたが、引き続き「サンクス60」と称した地域貢献活動に取り組んでおります。平成20年度から21年度上半期までには、「NPO助成金制度」の創設、「こども連絡所(車)」への登録、「CO₂ゼロデー運動」「街かどクリーン作戦」の実施、「飲酒運転をしないさせない宣言書」による飲酒運転撲滅への取り組み等を実施いたしました。

今後とも当行は役職員一丸となって、地域社会とのつながりを更に深め、お客様との接点を徹底的に強化し、「ネットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域のお客様との信頼関係を再構築し、一層深める事を目指してまいりますので、株主の皆さまをはじめ地域の皆さまの力強いご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

損益の状況

●コア業務純益

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------|-------|
| 21年9月期 | 1,313 |
| 20年9月期 | 1,663 |

(前年同期比 349百万円減)

●経常利益

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------|--------|
| 21年9月期 | △1,384 |
| 20年9月期 | △1,274 |

(前年同期比 110百万円減)

●中間純利益

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------|--------|
| 21年9月期 | △1,194 |
| 20年9月期 | △1,201 |

(前年同期比 7百万円増)

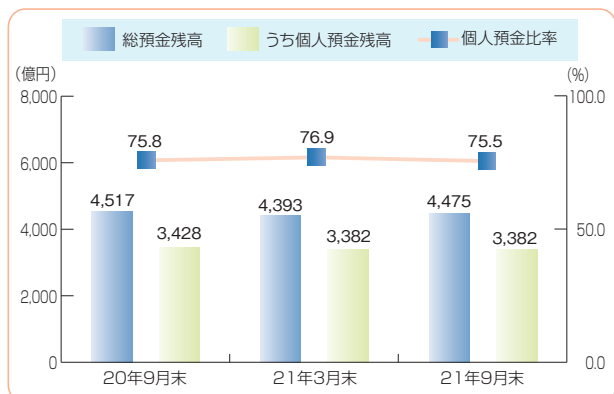
用語説明

●コア業務純益…預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務粗利益」から経費を差し引いたもので、銀行の本来業務の収益力を表わす指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益 (除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

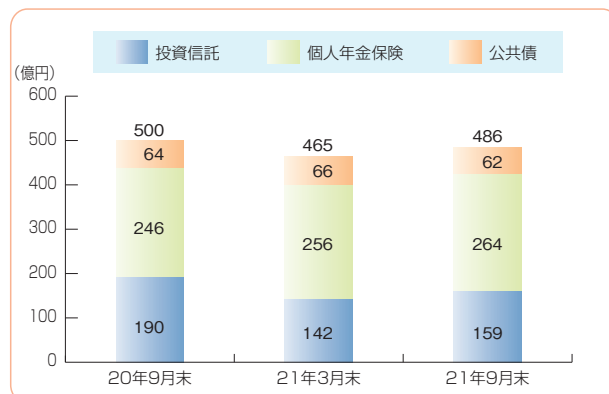
■預金・預り資産の状況 (平成21年9月末現在)

●預金残高



預金残高は、法人預金の増加を要因に平成21年3月末比82億円増加して4,475億円となりました。このうち、個人預金残高は3,382億円となっており、預金全体の75.5%を占めております。

●預り資産 (投資信託・個人年金保険・公共債)

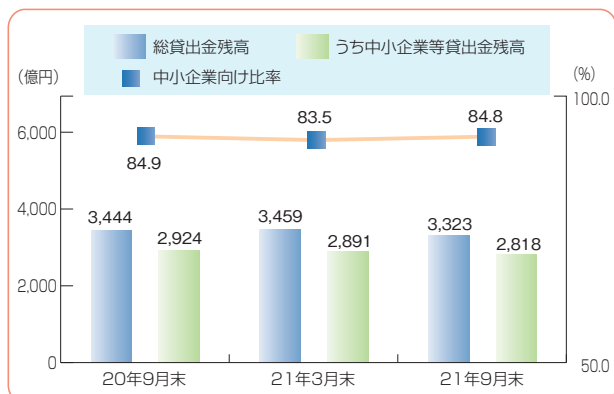


預り資産残高は平成21年3月末比21億円増加して486億円となりました。

※個人向けの預り資産残高を記載しています。

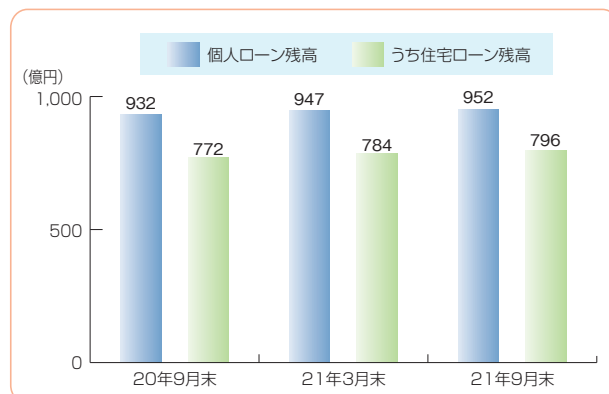
■貸出金の状況 (平成21年9月末現在)

●貸出金残高 (中小企業向け貸出金)



中小企業等貸出金残高は2,818億円となっており、わずかながら減少したものの総貸出金残高に対して84.8%と依然高いシェアを占めております。

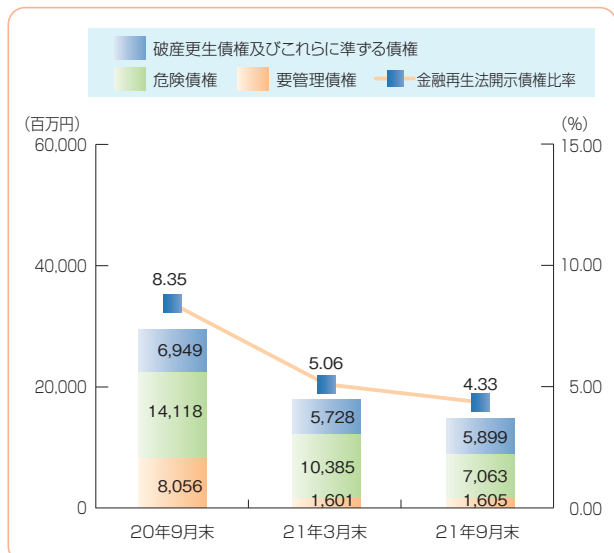
●個人向け貸出金



多くのお客さまにご利用いただいた結果、個人ローン残高は952億円となり、このうち住宅ローン残高は796億円となりました。

■不良債権の状況

●金融再生法に基づく開示債権比率



●保全状況 (平成21年9月末現在)

(単位:百万円、%)

| | 債権額 A | 保全額 B | 担保保証等 | | 保全率 B÷A |
|-------------------|---------|--------|-------|-------|---------|
| | | | 担保保証等 | 貸倒引当金 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,899 | 5,899 | 4,850 | 1,048 | 100.00 |
| 危険債権 | 7,063 | 6,592 | 4,581 | 2,011 | 93.34 |
| 要管理債権 | 1,605 | 665 | 181 | 484 | 41.46 |
| 合計 | 14,568 | 13,158 | 9,613 | 3,544 | 90.31 |
| 正常債権 | 321,560 | | | | |

用語説明

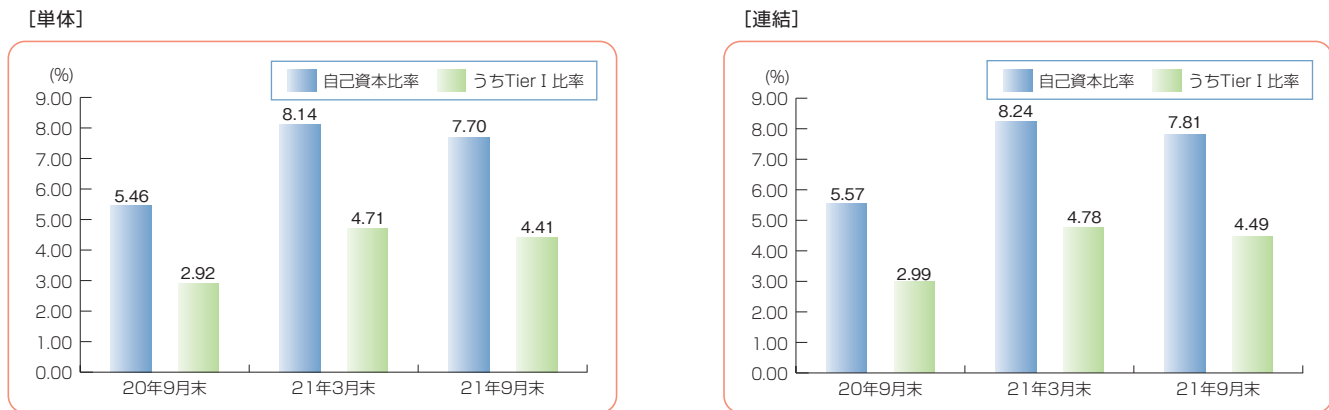
金融再生法による開示債権の定義

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権…債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権…3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

■自己資本比率の状況

平成21年9月末は、中間純損失の影響から、自己資本額が、平成21年3月末比単体で1,600百万円、連結で1,574百万円減少し、自己資本比率は同単体で0.44ポイント、連結で0.43ポイントそれぞれ低下し、単体で7.70%、連結で7.81%となりました。また、Tier I 比率は単体で4.41%、連結で4.49%となりました。

●自己資本比率・Tier I 比率



用語説明

・自己資本比率…銀行の健全性を示す指標のひとつで、国内基準（4%）と国際基準（8%）があります。

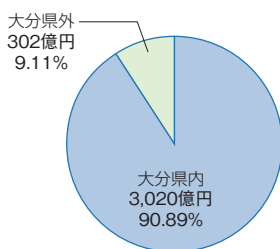
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（資本金など）}}{\text{リスク度合いを考慮した資産}}$$

・Tier I 比率…資本金や剰余金など本来の自己資本のみで算出される自己資本比率です。

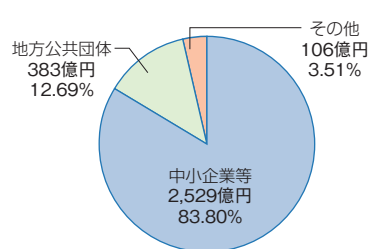
地域への信用供与

当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人への貸出で運用しております。皆さまからお預かりした預金は地域経済発展の源泉となっています。

●総貸出に占める県内向け貸出金の割合 (平成21年9月末現在)



●県内向け貸出金に占める中小企業等貸出金の割合 (平成21年9月末現在)



●業種別貸出金の状況

(単位：百万円、%)

| | 平成21年9月末 | |
|---------------|----------|---------|
| | 金額 | 構成比 (%) |
| 県内向け貸出金合計 | 302,032 | 100.00 |
| 製造業 | 15,656 | 5.18 |
| 農業、林業 | 297 | 0.09 |
| 漁業 | 132 | 0.04 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,446 | 0.47 |
| 建設業 | 23,243 | 7.69 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,248 | 0.74 |
| 情報通信業 | 2,621 | 0.86 |
| 運輸業、郵便業 | 6,360 | 2.10 |
| 卸売業・小売業 | 26,308 | 8.71 |
| 金融業・保険業 | 12,982 | 4.29 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 39,516 | 13.08 |
| 各種サービス業 | 44,328 | 14.67 |
| 地方公共団体 | 38,356 | 12.69 |
| その他 | 88,533 | 29.31 |

経営強化計画（ダイジェスト版）（金融機能の強化のための特別措置に関する法律第12条）

平成21年6月

■前経営強化計画の実績についての総括

前計画においては、以下の3つの項目を経営戦略に掲げ、経営改善に取り組んでまいりました。結果は下表「経営改善の目標の実績」のとおりであり、一部目標を達成できなかったことについて、以下の通り総括しております。

① 「経営の効率化」～ 収益力の強化とローコスト体制の構築

経費削減については、計画を11億円上回る削減を実現しました。一方で、預金残高、貸出金残高ともに計画を下回ったことにより、トップラインの業務粗利益が伸び悩み、コア業務純益をはじめとする収益は計画を下回る結果となりました。

新計画においては、預金増強による調達面の安定化と貸出金増強による運用力の強化が課題と考えております。

② 「新たな営業体制の構築」～ 人的資源の再配置

渉外体制の縮減により、顧客密着度の低下を招き、上記の預金、貸出業務も伸び悩む結果となりました。

新計画においては、渉外担当者の増強ならびに、PDCAの強化、スキルアップ等の質的強化による、お客様とのフェイス・トゥ・フェイスの接点拡大が最重要課題と考えております。

③ 「資産の健全化」～ 企業再生と早期の不良債権処理

不良債権処理を抜本的に推し進めたことにより、金融再生法開示債権額は、計画比54億円圧縮いたしました。ただし、企業再生に関しては、取組み開始が遅れたこと、また、貸出先の状況に応じた個別対応に想定以上に時間を要したことなどから、計画を下回っております。

新計画においては、審査能力の強化等による不良債権発生 of 未然防止、および中小企業再生支援協議会や中小企業基盤整備機構等の専門機関との積極的な連携による企業再生への取組み強化等を通じた、信用コストの削減が課題と考えております。

【経営改善の目標の実績】

| | 18/3期 実績 | 19/3期 | | | 20/3期 | | | 21/3期 | | | 18/3期からの改善幅 | | |
|------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| | | 計画 | 実績 | 計画比 | 計画 | 実績 | 計画比 | 計画 | 実績 | 計画比 | 計画 | 実績 | 計画比 |
| コア業務純益 ROA | 0.81% | 0.77% | 0.69% | ▲0.08% | 1.00% | 0.81% | ▲0.19% | 1.03% | 0.69% | ▲0.34% | 0.22% | ▲0.12% | ▲0.34% |
| 業務粗利益経費率 | 54.02% | 52.49% | 55.15% | 2.66% | 44.98% | 49.96% | 4.98% | 44.91% | 49.20% | 4.29% | 9.11% | 4.82% | ▲4.29% |
| 不良債権比率 | 12.7% | 11.2% | 13.6% | 2.4% | 10.0% | 12.8% | 2.8% | 6.2% | 5.0% | ▲1.2% | 6.5% | 7.7% | 1.2% |

■経営の改善の目標

経営強化計画における経営改善の目標を以下のとおりとし、その達成に向けて、全行を挙げて取り組みます。

【コア業務純益 ROA の改善】

(単位：百万円)

| | 21/3期 実績 | 21/9期 計画 | 22/3期 計画 | 22/9期 計画 | 23/3期 計画 | 23/9期 計画 | 24/3期 計画 | 改善幅 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| コア業務純益 ROA | 0.69% | 0.69% | 0.69% | 0.69% | 0.69% | 0.73% | 0.73% | 0.04% |
| コア業務純益 | 3,346 | 1,634 | 3,270 | 1,666 | 3,344 | 1,790 | 3,610 | |
| 総資産（平均残高） | 478,235 | 470,965 | 473,860 | 479,853 | 481,640 | 485,787 | 487,881 | |
| (参考) 貸出金（平均残高） | 348,569 | 338,000 | 334,500 | 333,700 | 336,500 | 344,200 | 346,100 | |

※コア業務純益 ROA = コア業務純益 / 総資産(平均残高)

【業務粗利益経費率の改善】

(単位：百万円)

| | 21/3期 実績 | 21/9期 計画 | 22/3期 計画 | 22/9期 計画 | 23/3期 計画 | 23/9期 計画 | 24/3期 計画 | 改善幅 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 業務粗利益経費率 | 49.20% | 53.04% | 53.03% | 51.74% | 51.67% | 50.31% | 49.19% | 0.01% |
| 経費（機械化関連費用除く） | 4,933 | 2,445 | 4,890 | 2,435 | 4,870 | 2,430 | 4,860 | |
| 業務粗利益 | 10,024 | 4,609 | 9,220 | 4,706 | 9,424 | 4,830 | 9,880 | |
| 国債等債券損益を除く | 9,179 | 4,609 | 9,220 | 4,706 | 9,424 | 4,830 | 9,790 | |

※業務粗利益経費率 = (経費-機械化関連費用) / 業務粗利益

【不良債権比率の改善】

(単位：百万円)

| | 21/3期 実績 | 21/9期 計画 | 22/3期 計画 | 22/9期 計画 | 23/3期 計画 | 23/9期 計画 | 24/3期 計画 | 改善幅 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 不良債権比率 | 5.06% | 5.04% | 4.89% | 4.68% | 4.53% | 4.41% | 4.20% | 0.86% |
| 金融再生法開示債権 | 17,715 | 16,759 | 16,220 | 15,788 | 15,572 | 15,312 | 14,742 | |
| 総与信 | 349,863 | 332,035 | 331,125 | 337,277 | 343,549 | 347,079 | 350,652 | |

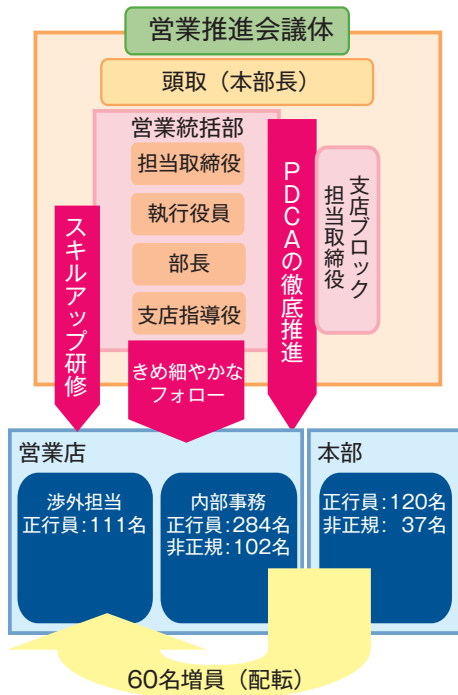
※不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 / 総与信残高

■経営戦略

- ①「営業体制の再構築」～渉外戦力の量と質の向上
- ②「収益力の強化」
- ③「資産の健全化」～企業再生支援、不良債権発生の未然防止と早期処理

■営業体制の再構築

【営業体制の再構築(人員増強・活動の質向上)】



【新営業体制推進スケジュール表】

| | 21年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 22年1月 | 2月 | 3月 | 担当者 |
|--------------|-------|----|----|----|-----|-----|-----|-------|----|----|----------------|
| 営業店毎の適正配置検討 | → | | | | | | | | | | 営業統括部 人事部 |
| 人事異動 | | ○ | | | ○ | ○ | | ○ | | ○ | 人事部 |
| 店舗統廃合 | | | | | | ○ | | ○ | | ○ | 各部 |
| 融資係初任者への研修 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | 審査部 事務統括部 |
| 〃 へのOJT実施 | → | | | → | → | → | → | → | | | |
| 渉外係初任者への研修 | ○ | | | ○ | ○ | | ○ | | | | 営業統括部 事務統括部 |
| 〃 へのOJT実施 | → | | | → | → | → | → | → | | | |
| 新入行員の渉外初任者研修 | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | 営業統括部 事務統括部 |
| 〃 へのOJT実施 | → | | | → | → | → | → | → | | | |
| 検印初任者への研修 | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | 事務統括部 |
| 〃 へのOJT実施 | → | | | → | → | → | → | → | | | |
| ★ 渉外増加人数 | 0 | 26 | 1 | 0 | 10 | 5 | 10 | 4 | 0 | 5 | 61 |

「営業体制の再構築」により、お客様との接点を徹底的に強化し、地域に密着した『フットワーク力、ネットワーク力のある銀行』として、地域のお客様との信頼関係を再構築し、一層深めることを最重点の経営課題と捉え、以下の具体策を強力に推進していくことで経営改善への取組みを更に加速してまいります。

ア. 頭取を本部長とする営業推進会議体（21年7月設置以降毎週開催）による全行的推進

- ・経営トップがコミットする強力な業務監督・執行体制の構築
- ・週次での進捗管理の徹底
- ・西日本シティ銀行からの出向者を含む支店指導役5名の配置による、営業店のOJT強化及びPDCA管理の徹底

イ. 営業店渉外戦力の増強

- a. 渉外戦力の増強 渉外担当110名体制(21年3月)⇒ 60名増員し170名体制へ(22年3月末までに完了)
担当エリアの細分化、法人・個人担当の専門化等による、お客様とのリレーションシ
ップの再構築
- b. 店頭営業力の強化 テラー・内勤行員の電話セールス等による預かり資産営業の強化
- c. 店舗統廃合 効率化等の観点からの店舗体制の見直し・機能強化

ウ. 渉外担当の専門性向上

新任渉外担当者に対する実務研修およびOJTの計画的かつ反復実施による早期戦力化・更なるスキルアップ

エ. 本部、営業店のPDCAの徹底推進

本部、営業店におけるPDCAフォーマットの制定による計画進捗管理の徹底

オ. 業務の効率化

内部統制の有効性評価を通じた事務の重複排除などの業務効率化の推進

■収益力の強化

『Big < Good』（ビッグよりグッド）を掲げ、地元の中小企業、個人事業主および個人のお客様に特化したリテール業務を経営の柱とした業務展開を図り、収益力の強化に努めます。

ア. 西日本シティ銀行との業務連携強化と同行の保有する業務ノウハウの活用

- a. 営業体制の再構築に係るノウハウ
営業店の営業推進指導、個人リテール取引の推進、審査能力の向上等
- b. 新商品導入に係るノウハウ
新商品導入と効果的な販売チャネルの組み合わせによるカードローンの販売強化
- c. 法人ソリューション部門の強化に係るノウハウ
医療向けファイナンスの推進、お取引先向けセミナーの実施等による M&A・事業承継への積極的な取組み推進
- d. ビジネスマッチング分野での業務連携継続
3行（西日本シティ銀行、長崎銀行、当行）合同商談会の継続実施及びファイナンス・ニーズの開拓

イ. 預金調達力の強化

- 顧客別のきめ細やかな施策展開による預金増強
- 個人…年金振込口座、給与振込口座の獲得推進ならびに年金定期預金、退職金専用定期預金による残高の底上げ
 - 法人…営業性資金の受取口座・決済口座獲得推進ならびにトレース強化による残高の底上げ

ウ. 円滑な資金供給

- a. 中小企業向け貸出推進
県の経済活性化のための県内主要産業に対する取組み強化
【重点業種】医療・福祉関連産業、観光関連産業、食料品製造・加工業
【重点商品】信用保証協会保証付融資、ビジネスローン（既存商品及び新商品）

【信用保証協会保証付貸出、ビジネスローン残高計画】

（単位：百万円）

| | 21年3月末（実績） | 22年3月末（計画） | 23年3月末（計画） | 24年3月末（計画） |
|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 保証協会保証付貸出残高 | 34,000 | 37,000 | 38,000 | 39,000 |
| ビジネスローン残高 | 4,731 | 5,310 | 5,320 | 5,340 |

- b. 個人向け貸出推進
【重点商品】住宅ローン…ローンプラザを中心とした住宅販売業者向け営業の強化
消費者ローン…住宅ローン利用者向け専用フリーローン「住宅ローンプラス」の推進による残高増加
カードローン…顧客マインドの変化をふまえた、新商品の導入による残高の拡大

【住宅ローン、カードローン取扱額計画】

（単位：百万円）

| | 22年3月末（計画） | 23年3月末（計画） | 24年3月末（計画） |
|--------|------------|------------|------------|
| 住宅ローン | 5,000 | 6,500 | 6,500 |
| カードローン | 60 | 180 | 240 |

エ. ローコスト体制の維持

人件費、物件費等営業経費の適切な管理によるローコスト体制の維持

オ. その他

- a. 非金利収入の増加…投資信託、年金保険商品、公共債の販売強化
- b. 有価証券運用…国債中心の運用、有価証券含み損の縮減に努力

■資産の健全化

地域金融機能の強化の観点から資本参加を受けた当行の責務として、再生可能な先の再生に向けた支援の一層の強化を図ります。

ア. 企業再生支援

- a. 再生支援の基本的な考え方
 - ・ 整理回収機構からの出向者2名を専担者として配置することによる、再生支援案件への取組み強化
 - ・ 審査部の企業支援グループの専担者主導での、個社毎の再生方針、スキームの策定、推進によるランクダウンの防止、ランクアップの実現に向けた取組み強化
- b. 再生計画の策定支援
 - ・ 中小零細企業の経営改善計画の策定に対する、審査部の企業支援グループの協力強化
 - ・ 再生支援への早期着手や条件緩和への柔軟対応等、債務者の資金繰り並びに経営改善による信用リスクの軽減
 - ・ 中小企業再生支援協議会や中小企業基盤整備機構等の専門機関との積極的な連携
- c. 再生計画の推進支援
 - ・ 債務者への定期的モニタリングおよび改善計画の進捗管理の実施
 - ・ 債務者に対する計画の進捗見通しを踏まえた経営改善アドバイスの実施等、債務者との深度のあるリレーションシップ構築

イ. 不良債権発生の未然防止と早期処理

- a. 審査体制の強化、期中管理能力の向上
- b. 企業再生・経営支援によるランクアップの推進
- c. 回収の強化
- d. バルクセールの活用

【不良債権比率の実績と計画】

（単位：百万円）

| | 21/3期実績 | 22/3期計画 | 23/3期計画 | 24/3期計画 |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 開示債権残高合計 | 17,715 | 16,220 | 15,572 | 14,742 |
| 正常債権額 | 332,148 | 314,905 | 327,977 | 335,910 |
| 総与信額 | 349,863 | 331,125 | 343,549 | 350,652 |
| 不良債権比率 | 5.06% | 4.89% | 4.53% | 4.20% |

■信用供与の円滑化

県の経済の活性化のため、円滑かつ適正な資金供給に努めていくことが地域金融機能強化のための資本参加を受けた当行の責務であると認識し、中小企業・個人事業主への適切な資金供給に積極的に努めてまいります。

信用供与の円滑化・地域における経済の活性化に資する方策

1. 中小企業に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

【120億円の増加目標（計画の始期から）】

以下の施策の実施により、地域の中小企業の資金円滑化に積極的に取り組んでまいります。

- ・ 営業体制の再構築による営業力（量と質）の強化を図り、中小企業・個人事業主向け融資等のリテール業務に注力
- ・ 事業所数が多い地区等への営業担当者の重点配置による、「新規貸出先開拓運動」の展開
- ・ 西日本シティ銀行のノウハウを活用したソリューション営業の強化による、新たな資金需要の発掘
- ・ 新規開拓のミドルリスク層をターゲットとする小口ビジネスローン（100万円～500万円）の新商品の導入

【中小企業に対する信用供与（実績・計画）】

（単位：億円）

| | 21年3月末 実績 | 21年9月末 計画 | 22年3月末 計画 | 22年9月末 計画 | 23年3月末 計画 | 23年9月末 計画 | 24年3月末 計画 | 21年3月末 対比 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 中小企業向け貸出残高 | 1,738 | 1,743 | 1,770 | 1,790 | 1,811 | 1,834 | 1,858 | 120 |
| 総資産残高 | 4,645 | 4,657 | 4,728 | 4,781 | 4,836 | 4,894 | 4,954 | 309 |
| 総資産残高に対する中小 企業向け融資比率 | 37.41% | 37.42% | 37.43% | 37.43% | 37.44% | 37.47% | 37.50% | 0.09% |

2. 経営改善支援等取組先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合

【900件の経営改善取組み目標（計画の始期から）】

以下の施策の実施により、地域の中小企業の経営改善に積極的に取り組んでまいります。

- ・ 県の制度融資等の活用による創業・新事業者への積極的支援
- ・ 地域力連携拠点、県産業創造機構、経営支援アドバイザー（公認会計士、税理士、中小企業診断士等）、TKC等の外部専門家との業務提携強化
- ・ 中小企業再生支援協議会や中小企業基盤整備機構等の専門機関と積極的に連携し、顧客の状況に応じた実現可能性の高い経営改善計画の策定による事業再生の支援
- ・ 「スーパービジネスローン」および新型小口ビジネスローンの積極的推進

【経営改善の取組み（実績・計画）】

（単位：億円）

| | 21年3月末 実績 | 21年9月末 計画 | 22年3月末 計画 | 22年9月末 計画 | 23年3月末 計画 | 23年9月末 計画 | 24年3月末 計画 | 21年3月末 対比 |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 創業・新事業 | 8 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| 経営相談 | 17 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | |
| 事業再生 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 担保・保証 | 86 | 90 | 110 | 120 | 130 | 135 | 140 | |
| 事業承継 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | |
| 合計 | 111 | 117 | 138 | 147 | 158 | 162 | 168 | |
| 取引先総数 | 5,009 | 5,015 | 5,025 | 5,055 | 5,085 | 5,115 | 5,145 | |
| 比率 | 2.21% | 2.33% | 2.74% | 2.90% | 3.10% | 3.16% | 3.26% | 1.05% |

※取引先総数には個人ローンだけの取引先は含まれません。計数は全て半期分を記載しております。

※担保・保証とは、担保・保証に過度に依存しない融資のことです。

■責任ある経営体制の確立

社会的使命を有する金融機関として、法令等遵守態勢の強化は極めて重要であると認識するとともに、今後とも、経営の透明性を確保し、的確なリスク管理を実施していくため、第三者機関である「法令監査委員会」及び「経営評価委員会」を引き続き四半期毎に開催するなど、「経営強化計画」の確実な履行態勢および責任ある経営体制を確保してまいります。

（1）業務執行体制強化のための方策

執行役員制度を導入し、3名を選任、配置（21年7月）。経営改善への取組みを更に加速するために、経営方針の現場への周知徹底、PDCA 管理の徹底、経営への進捗状況報告の精度向上等、営業体制の再構築、収益力の強化に係る施策を強力に推進。

（2）法令遵守の体制の強化のための方策

平成18年10月設置の法令監査委員会を継続し、コンプライアンスの徹底に関する様々な意見・助言の、取締役会やコンプライアンス協議会等への報告を通じ、コンプライアンスの諸施策に反映。

（3）経営に対する評価の客観性の確保のための方策

平成18年10月設置の経営評価委員会を継続し、経営方針や施策に関する助言・意見の、取締役会への報告を通じ、経営に反映し、経営に対する評価の客観性を確保。

（4）情報開示の充実のための方策

①情報開示体制と開示内容の充実

各種情報を適時適切に開示し、IR 活動の取組みを推進。

②四半期情報と部門別損益情報の開示

四半期の財務・業績情報の迅速かつ充実した開示及び部門別収益管理を新たなシステムの導入により再構築し、部門別損益情報の積極的な開示に取り組み、経営に対する透明性を確保。

③地域への貢献に関する情報の開示

地域金融機関として、本業での地域経済への貢献に加え、さらに環境、文化、防犯協力への貢献など地域・社会貢献活動を幅広く展開し、地域の繁栄に寄与。現在、創業60周年記念の地域貢献活動「サンクス60」を展開中。

経営強化計画における経営改善目標の進捗状況

経営強化計画（平成21年8月公表）における経営改善目標に対する実績は以下のとおりであります。

■経営の改善目標

①コア業務純益 ROA

(コア業務純益 ROA=コア業務純益/総資産平均残高)

| | 21/3期 実績 | 21/9期 | | 22/3期 計画 | 22/9期 計画 | 23/3期 計画 | 23/9期 計画 | 24/3期 計画 |
|------------|-------------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 計画 | 実績 | | | | | |
| コア業務純益 ROA | 0.69% | 0.69% | 0.55% | 0.69% | 0.69% | 0.69% | 0.73% | 0.73% |

② 業務粗利益経費率

(業務粗利益経費率=(経費-機械化関連費用)/業務粗利益)

| | 21/3期 実績 | 21/9期 | | 22/3期 計画 | 22/9期 計画 | 23/3期 計画 | 23/9期 計画 | 24/3期 計画 |
|----------|-------------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 計画 | 実績 | | | | | |
| 業務粗利益経費率 | 49.20% | 53.04% | 57.62% | 53.03% | 51.74% | 51.67% | 50.31% | 49.19% |

③ 不良債権比率

(不良債権比率=金融再生法開示債権残高/総与信残高)

| | 21/3期 実績 | 21/9期 | | 22/3期 計画 | 22/9期 計画 | 23/3期 計画 | 23/9期 計画 | 24/3期 計画 |
|--------|-------------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 計画 | 実績 | | | | | |
| 不良債権比率 | 5.06% | 5.04% | 4.33% | 4.89% | 4.68% | 4.53% | 4.41% | 4.20% |

■中小企業に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

(単位：億円)

| | 21/3末 実績 | 21/9末 | | 22/3末 計画 | 22/9末 計画 | 23/3末 計画 | 23/9末 計画 | 24/3末 計画 |
|-------------------------|-------------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 計画 | 実績 | | | | | |
| 中小企業向け貸出残高 | 1,738 | 1,743 | 1,758 | 1,770 | 1,790 | 1,811 | 1,834 | 1,858 |
| 総資産残高 | 4,645 | 4,657 | 4,747 | 4,728 | 4,781 | 4,836 | 4,894 | 4,954 |
| 総資産残高に対する 中小企業向け融資比率 | 37.41% | 37.42% | 37.05% | 37.43% | 37.43% | 37.44% | 37.47% | 37.50% |

※中小企業には、住宅ローンやその他の個人向けローンは含んでおりません。

■経営改善支援等の取組先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合

(単位：先)

| | 21/3末 実績 | 21/9末 | | 22/3末 計画 | 22/9末 計画 | 23/3末 計画 | 23/9末 計画 | 24/3末 計画 |
|--------|-------------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 計画 | 実績 | | | | | |
| 創業・新事業 | 8 | 10 | 7 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 経営相談 | 17 | 15 | 14 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 事業再生 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 担保・保証 | 86 | 90 | 30 | 110 | 120 | 130 | 135 | 140 |
| 事業承継 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | 111 | 117 | 53 | 138 | 147 | 158 | 162 | 168 |
| 取引先総数 | 5,009 | 5,015 | 5,197 | 5,025 | 5,055 | 5,085 | 5,115 | 5,145 |
| 比率 | 2.21% | 2.33% | 1.01% | 2.74% | 2.90% | 3.10% | 3.16% | 3.26% |

※取引先総数には個人ローンだけの取引先は含まれません。計数は全て半期分を記載しております。

※担保・保証とは、担保・保証に過度に依存しない融資のことです。

■収益計画

(単位：百万円)

| | 21/3期実績 | 21/9期実績 | 22/3期計画 | 23/3計画 | 24/3計画 |
|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 業務粗利益 | 10,024 | 4,467 | 9,220 | 9,424 | 9,880 |
| 経費 | 5,832 | 3,034 | 5,950 | 6,080 | 6,180 |
| コア業務純益 | 3,346 | 1,313 | 3,270 | 3,344 | 3,610 |
| 当期純利益 | 98 | △1,194 | 384 | 1,427 | 1,782 |

トピックス

当行は平成21年12月22日に創業60周年を迎えました

当行は、平成21年12月22日に創業60周年を迎えました。これもひとえに皆様からの温かいご支援の賜物と感謝し、これまでも増して地域への貢献を果たすとともに、業容の拡大を図っていくことを目指します。

「サンクス60」の取組みについて ～いちばんに、あなたのこと。～

当行は、「サンクス60」と称した地域貢献活動に取組んでおります。本業での経済貢献のみならず、環境や文化、防犯等の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任（CSR）活動を通じて、地域の繁栄に寄与してまいります。

平成21年11月までに実施した取組み及び取組み予定のものは以下のとおりです。

1. 地域の NPO 助成制度

地域で活動している NPO 等への助成金を通じて、大分県の環境保護・文化振興・福祉・生活向上を図るために「NPO 助成金制度」を行っております。第2回目は、平成21年9～10月にかけて募集を行い、厳正な審査の結果3団体を決定し、3団体に対しては平成21年11月20日に当行本店において助成金の贈呈を行いました。



2. こども連絡所（車）

～こまったときはいつでもおいで！～への登録・活動開始

平成20年6月に、大分県警察本部生活安全部長ご臨席のなか「こども連絡所（車）活動宣言式」を行い、子どもを犯罪から守る「こども連絡所（車）」活動を開始いたしました。今後も「こども連絡所（車）」活動のみならず常に犯罪防止の意識を持って取組んでまいります。

3. 飲酒運転をしないさせない宣言書

飲酒運転撲滅への取組み

平成20年8月1日より飲酒運転撲滅を広く県民に呼びかけるため、当行オートローンのお申込みの際に「飲酒運転をしないさせない宣言書」に署名をされたお客さまは、当行所定の金利から0.10%差し引かせていただいております。

4. 街かどクリーン作戦による環境美化への取組み

平成21年8月に第46回街かどクリーン作戦を実施しました。この活動は従業員組合主催で毎年開催しており、店周地区や公園などの清掃活動を行いました。

5. CO₂ゼロデー運動の実施

「CO₂ゼロデー運動」を平成20年度中に2回、今年度は平成21年6月3日に3回目、9月2日に4回目、12月2日に5回目を大分県「ストップ地球温暖化 大分県ノーマイカーデー」と併せて実施いたしました。当日は、通勤および外訪活動において乗用車・バイク等を原則使用せず、徒歩・自転車あるいは公共交通機関を使用し、CO₂の排出を抑えました。6回目の実施を平成22年3月3日に予定しており、引き続き環境問題を考える意識づけとなるよう取組んでまいります。

6. お客様の多様化するニーズに応えた新しい商品のご提供

子育て支援ローン、エコマイカーローンによる金利優遇、女性専用ローン商品等を検討しております。

7. 金融犯罪被害防止に向けた取組の強化

お客様が振り込め詐欺やネット犯罪に巻き込まれることのないよう金融犯罪被害防止に向けた取組を強化してまいります。

- ・金融犯罪防止に向けた冊子づくり（顧客配布用）
- ・全店に金融犯罪相談担当者を配置
- ・振り込め詐欺被害者救済法への対応

「大分がん治療支援型自動販売機」の設置

当行は、財団法人大分がん研究振興財団の、大分県における「がん治療・研究の向上とその支援を目的としたがん治療環境整備」を主眼とした活動に賛同し、平成21年12月21日に「大分がん治療支援型自動販売機」を本店 ATM コーナー横に設置いたしました。本自動販売機を利用すると、その代金の一部が財団法人大分がん研究振興財団に対して自動的に寄付されるものとなっております。



「夏休み親子スクール」の開催

平成21年8月4日に、「夏休み親子スクール」を大分県内の小学生とその保護者17組40名（小学生22名、保護者18名）の参加のもと、大分県金融広報委員会との共催にて当行本店にて開催いたしました。本スクールは、子どもたちに健全な金銭感覚を身につけてもらうとともに、生活に身近なお金の役割・流れ・大切さなどについて、理解・関心を深めてもらう事を目的としています。

『一億円（模型）を持ってみよう！』体験や、『銀行の内部をのぞいてみよう』体験（札勘、窓口見学等）を行い、『お買い物ビンゴゲーム』を通じて、親子で銀行の働きやお金の大切さなどについて楽しく勉強しました。



愛の助け合い募金の実施

創業60周年の記念事業として、平成21年12月に銀行と従業員組合の共催で「愛の助け合い募金」を実施しました。役員から募った募金（204,060円）は、大分県社会福祉協議会「善意銀行」へ委託しております。



「第17回公募アマチュア絵画展」の開催

メセナ活動の一環として「公募アマチュア絵画展」を毎年開催しております。平成21年12月に開催した第17回公募アマチュア絵画展では242点もの応募があり、また展示期間中はのべ822名の絵画愛好家の皆さまに会場へ足を運んでいただきました。



アマチュア大賞 柳井良子様 「活菜」



HOWA BANK 賞 安部千津子様 「風音」

「大分大学開放イベント2009」への参加

平成16年8月に大分大学と「連携に関する協定書」（包括提携）を締結して以来、「産学連携支援サービス」「出張なんでも技術相談会」の継続開催や、「アントレプレナーシップセミナー for kids」への協力等、様々な取組みを共同で行っております。

平成21年11月1日には、毎年恒例の取り組みとなっている「大分大学開放イベント2009」に参加いたしました。当日は、大分大学地域共同研究センターとの産学連携事業に大分商工会議所にもご協力いただき、企業の技術相談に応じる「出張なんでも技術相談会」を開催し、新商品のアドバイスなどについて相談会を実施しました。また、小・中学生を対象としたものづくり教室「本物そっくり!! 小さな小さなお花たち～紙でつくる8センチのヒマワリとコスモス～」を同時に開催し、「ものづくりの楽しさ」を知ってもらおうという内容で、親子連れなど40名が参加し、大盛況となりました。



店舗・ATMのご案内

■店舗のご案内 (平成21年12月31日現在)

店舗内 ATM：●土曜日の稼働店
●土曜・日曜・祝日の稼働店

| | | |
|---------|-----------|--------------|
| 大分市 | ● 本店営業部 | 097-534-2612 |
| | ● 県庁前支店 | 097-532-9155 |
| | ● 上野支店 | 097-545-0088 |
| | ● 古国府支店 | 097-545-7511 |
| | ● 大道支店 | 097-545-1101 |
| | ● 南大分支店 | 097-543-6116 |
| | ● 寒田支店 | 097-569-1811 |
| | ● 戸次支店 | 097-597-6288 |
| | ● 宗方支店 | 097-541-5211 |
| | ● わさだ支店 | 097-586-1771 |
| | ● 富士見が丘支店 | 097-541-4343 |
| | ● 光吉支店 | 097-568-2460 |
| | ● 賀来支店 | 097-549-2441 |
| | ● 東支店 | 097-558-2121 |
| | ● 明野支店 | 097-558-6366 |
| | 別府市 | ● 別府支店 |
| ● 新別府支店 | | 0977-22-1221 |
| ● 石垣支店 | | 0977-25-5311 |
| ● 上人支店 | | 0977-67-5411 |
| 日杵国出築東 | ● 亀川支店 | 0977-66-1151 |
| | ● 日出支店 | 0977-72-2821 |
| 大分県南部 | ● 杵築支店 | 0978-62-3040 |
| | ● 国東支店 | 0978-72-1221 |
| | ● 佐伯支店 | 0972-22-1920 |
| | ● 津久見支店 | 0972-82-3101 |
| 大分県西部 | ● 白杵支店 | 0972-62-3171 |
| | ● 三重支店 | 0974-22-7111 |
| | ● 竹田支店 | 0974-63-2125 |
| | ● 日田支店 | 0973-22-5121 |
| 大分県北部 | ● 玖珠支店 | 0973-72-6655 |
| | ● 湯布院支店 | 0977-28-8171 |
| | ● 中津支店 | 0979-23-3223 |
| | ● 宇佐支店 | 0978-32-3311 |
| 大分県外 | ● 長洲支店 | 0978-38-1136 |
| | ● 高田支店 | 0978-22-2680 |
| | ● 豊前支店 | 0979-83-3522 |
| | ● 福岡支店 | 092-291-0831 |
| | ● 北九州支店 | 093-931-8841 |
| | ● 熊本支店 | 096-366-7101 |

■ATMのご案内 (平成21年12月31日現在)

●土曜日の稼働店 ●土曜・日曜・祝日の稼働店

| | |
|---|--|
| <p>大分市</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マルシヨク東大道店 ソフィアプラザ ● オアシス21 ● トキハ本店 ● トキハ会館 ● 竹町商店街 大分市役所 ● 大分赤十字病院 大分県庁 ● 大分フォーラス 大分中央警察署 ● JR 大分駅 ● 大分市水道局 ● ポブラ大分都町2丁目店 ● ポブラ大分駅前店 ● フレスボ春日浦 敷戸 ● トキハインダストリー南大分センター ● サンライフ APPLe ● 大分県立病院 ● ジャスコ光吉店 ● マルシヨク寒田店 大分大学 ● マルシヨク判田店 ● トキハわさだタウン ● 大分市野津原支所 ● ジャスコ狭間ショッピングセンター ● FREE MALL サンリブわさだ ● イオン賀来ショッピングセンター ● ポブラ大分畑中店 ● ポブラ畑中西店 ● 大在支店佐賀関出張所 ● パークプレイス大分 ● ジャスコ高城店 ● トキハインダストリー明野センター ● コープふらいる ● マルシヨク高田店 日本文理大学 ● 大分医療センター ● アムス大在店 | <ul style="list-style-type: none"> ● トキハ別府店 別府市役所 ● 別府駅B1S南館 ● トキハインダストリー鶴見園店 ● 新別府病院 ● マルシヨクやまなみ店 ● マルシヨク流川店 ● マルシヨク餅ヶ浜店 ● 立命館アジア太平洋大学 |
| | <p>日出・杵築・国東</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国東支店安岐出張所 ● ホームワイド日出店 杵築市役所 ● サンリブ杵築店 国東市役所 ● 大分空港ターミナルビル 国東市民病院 |
| | <p>大分県南部</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トキハインダストリー佐伯店 佐伯市役所 ● 津久見市役所 ● マルシヨク津久見店 ● サンリブ白杵店 ● アクロプラザ三重店 三重病院 ● サンリブ竹田 竹田市役所 |
| | <p>大分県西部</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 由布院駅前 陸上自衛隊湯布院駐屯地 湯布院厚生年金病院 日田市役所 |
| | <p>大分県北部</p> <ul style="list-style-type: none"> ● イオン三光ショッピングセンター ● ゆめタウン中津 ● フレスボ中津北 中津市役所 ● ハイパーモールメルクス宇佐 宇佐市役所 ● 豊後高田市役所 ● マックスバリュウ豊後高田店 |
| | <p>別府市</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ゆめタウン別府 ● B-Passage ● 鶴見 |

※豊前支店につきましては平成22年1月25日に中津支店へ統合いたします。
上人支店につきましては平成22年3月8日に亀川支店へ統合いたします。

2009.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

連結情報

| | |
|-----------------------------|----|
| 当行グループの事業の内容 | 16 |
| 関係会社の状況 | 16 |
| 当行グループの業績 | 16 |
| 主要な経営指標等の推移 | 16 |
| 中間連結貸借対照表 | 17 |
| 中間連結損益計算書 | 18 |
| 中間連結株主資本等変動計算書 | 18 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 21 |
| 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 21 |
| 追加情報 | 22 |
| 注記事項 | 22 |
| 中間連結貸借対照表関係 | 22 |
| 中間連結損益計算書関係 | 22 |
| 中間連結株主資本等変動計算書関係 | 22 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 | 23 |
| リース取引関係 | 23 |
| 有価証券関係 | 23 |
| 金銭の信託関係 | 23 |
| その他有価証券評価差額金 | 24 |
| デリバティブ取引関係 | 24 |
| セグメント情報 | 24 |
| 1株当たり情報 | 24 |
| 重要な後発事象 | 24 |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 25 |
| 連結リスク管理債権 | 25 |

単体情報

| | |
|------------------------|----|
| 当行の業績 | 26 |
| 大株主の状況 | 26 |
| 主要な経営指標等の推移 | 27 |
| 中間貸借対照表 | 27 |
| 中間損益計算書 | 28 |
| 中間株主資本等変動計算書 | 29 |
| 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 30 |
| 追加情報 | 30 |
| 注記事項 | 31 |
| 中間貸借対照表関係 | 31 |
| 中間損益計算書関係 | 31 |

| | |
|----------------------|----|
| 中間株主資本等変動計算書関係 | 31 |
| リース取引関係 | 31 |
| 有価証券関係 | 32 |
| 重要な後発事象 | 32 |
| 貸出金関係 | 33 |
| 貸出金残高 | 33 |
| 中小企業等貸出金 | 33 |
| 特定海外債権残高 | 33 |
| 貸出金使途別内訳 | 33 |
| 貸出金の担保別内訳 | 34 |
| 支払承諾見返の担保別内訳 | 34 |
| 貸倒引当金・貸出金償却等の内訳 | 34 |
| リスク管理債権 | 34 |
| 金融再生法開示債権及び引当率・保全率 | 34 |
| 預金関係 | 35 |
| 預金科目別残高 | 35 |
| 定期預金の残存期間別残高 | 36 |
| 投資有価証券 | 36 |
| 保有有価証券残高 | 36 |
| 商品有価証券 | 37 |
| 商品有価証券売買高・平均残高 | 37 |
| 時価情報 | 38 |
| 有価証券の時価等情報 | 38 |
| 損益関係 | 39 |
| 粗利益 | 39 |
| 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り | 39 |
| 受取利息、支払利息の分析 | 40 |
| その他業務収支の内訳 | 40 |
| 役務取引の状況 | 40 |
| 諸比率・諸効率 | 41 |
| 総資金利鞘 | 41 |
| 利益率 | 41 |
| 預貸率 | 41 |
| 預証率 | 41 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | 42 |

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

| | |
|----------|----|
| 定量的な開示事項 | 43 |
|----------|----|

■ 当行グループの事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

■ 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 当行との関係内容 | | | | |
|-----------------------|---------|-------------------|------------|------------------|---------------|------|--------|--------|------|
| | | | | | 役員の兼任等 (人) | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 |
| (連結子会社) ㈱ほうわバンクカード | 大分市王子中町 | 50 | クレジットカード業務 | 45.00 [2.00] | 有 (1) | — | 金銭貸借関係 | — | — |

(注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

■ 当行グループの業績

平成21年度上期における国内経済、大分県内金融経済環境及び当行グループの経営環境につきましては、「当行グループの業績 (P.3)」に記載の通りであります。

■ 主要な経営指標等の推移

| | 平成19年9月期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 平成20年9月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 平成21年9月期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | 平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
|--------------------------------------|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 (百万円) | 6,870 | 7,464 | 6,209 | 13,668 | 13,761 |
| 連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円) | 551 | △1,259 | △1,355 | 1,398 | △838 |
| 連結中間純利益 (△は連結中間純損失) (百万円) | 428 | △1,198 | △1,186 | — | — |
| 連結当期純利益 (百万円) | — | — | — | 1,210 | 100 |
| 連結純資産額 (百万円) | 14,811 | 11,860 | 14,543 | 14,488 | 12,497 |
| 連結総資産額 (百万円) | 489,151 | 477,043 | 475,105 | 481,276 | 464,929 |
| 1株当たり純資産額 (円) | △55.75 | △105.79 | △60.66 | △61.31 | △95.03 |
| 1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額) (円) | 7.23 | △20.23 | △20.03 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円) | — | — | — | 20.43 | 1.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円) | 2.20 | — | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | 5.96 | 0.47 |
| 自己資本比率 (%) | 3.00 | 2.45 | 3.03 | 2.98 | 2.66 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) (%) | 6.95 | 5.57 | 7.81 | 6.79 | 8.24 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △15,531 | 3,657 | 23,996 | △26,559 | △9,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,661 | 6,284 | △16,649 | 18,277 | 1,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △3 | △0 | △0 | △5 | △2 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 33,980 | 48,508 | 37,893 | 38,565 | 30,547 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人) | 532 (87) | 532 (113) | 519 (106) | 503 (94) | 495 (112) |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」の「1株当たり情報」(P24)に記載しております。

3. 平成20年9月期及び平成21年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 平成20年9月期及び平成21年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

平成20年9月期、平成21年3月期及び9月期に係る連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 現金預け金 ※6. | 57,904 | 43,401 | 38,731 |
| 買入金銭債権 | 5 | — | — |
| 商品有価証券 | 3 | — | 1 |
| 有価証券 ※6.11. | 70,709 | 93,351 | 74,729 |
| 貸出金 ※1.~5.7. | 344,181 | 332,003 | 345,606 |
| 外国為替 ※5. | 128 | 123 | 138 |
| その他資産 ※6. | 3,063 | 2,689 | 2,807 |
| 有形固定資産 ※8.~9. | 8,533 | 8,367 | 8,470 |
| 無形固定資産 | 209 | 131 | 161 |
| 繰延税金資産 | 1,619 | 1,614 | 1,617 |
| 支払承諾見返 | 2,010 | 1,540 | 1,793 |
| 貸倒引当金 | △11,325 | △8,118 | △9,127 |
| 資産の部合計 | 477,043 | 475,105 | 464,929 |

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| (負債の部) | | | |
| 預 金 ※6. | 451,748 | 447,524 | 439,283 |
| 借 用 金 | 342 | 352 | 339 |
| 外国為替 | 0 | 1 | — |
| 社 債 ※10. | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| その他負債 | 2,275 | 2,390 | 2,230 |
| 賞与引当金 | 85 | 106 | 103 |
| 退職給付引当金 | 355 | 292 | 326 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 102 | 112 | 91 |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※8. | 1,263 | 1,240 | 1,262 |
| 支払承諾 | 2,010 | 1,540 | 1,793 |
| 負債の部合計 | 465,183 | 460,561 | 452,432 |
| (純資産の部) | | | |
| 資 本 金 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| 資本剰余金 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 利益剰余金 | 91 | 236 | 1,391 |
| 自己株式 | △67 | △68 | △68 |
| 株主資本合計 | 13,871 | 14,014 | 15,169 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,824 | △1,258 | △4,482 |
| 土地再評価差額金 ※8. | 1,684 | 1,650 | 1,682 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,139 | 392 | △2,799 |
| 少数株主持分 | 129 | 136 | 127 |
| 純資産の部合計 | 11,860 | 14,543 | 12,497 |
| 負債及び純資産の部合計 | 477,043 | 475,105 | 464,929 |

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕 |
|--------------------------------|---|---|---|
| 経常収益 | 7,464 | 6,209 | 13,761 |
| 資金運用収益 | 5,454 | 5,097 | 10,784 |
| うち貸出金利息 | 4,770 | 4,442 | 9,460 |
| うち有価証券利息配当金 | 573 | 604 | 1,139 |
| 役務取引等収益 | 737 | 592 | 1,368 |
| その他業務収益 | 861 | 310 | 1,164 |
| その他経常収益 | 410 | 209 | 443 |
| 経常費用 | 8,723 | 7,565 | 14,600 |
| 資金調達費用 | 919 | 749 | 1,750 |
| うち預金利息 | 818 | 649 | 1,548 |
| 役務取引等費用 | 530 | 526 | 1,029 |
| その他業務費用 | 148 | 135 | 275 |
| 営業経費 | 3,107 | 3,173 | 6,091 |
| その他経常費用 ※1. | 4,018 | 2,980 | 5,453 |
| 経常損失(△) | △1,259 | △1,355 | △838 |
| 特別利益 | 362 | 242 | 1,251 |
| 固定資産処分益 | 54 | 0 | 54 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | — | 679 |
| 償却債権取立益 | 230 | 160 | 440 |
| 受取損害賠償金 | 75 | — | — |
| 受取和解金 | — | 82 | — |
| その他の特別利益 | 1 | — | 77 |
| 特別損失 | 35 | 65 | 43 |
| 固定資産処分損 | 26 | 6 | 31 |
| 減損損失 ※2 | 8 | 58 | 11 |
| その他の特別損失 | 0 | 0 | 0 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△) | △932 | △1,179 | 368 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18 | 16 | 22 |
| 法人税等調整額 | 239 | △18 | 240 |
| 法人税等合計 | 258 | △2 | 262 |
| 少数株主利益 | 7 | 9 | 5 |
| 中間(当期)純利益又は純損失(△) | △1,198 | △1,186 | 100 |

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕 |
|-----------------|---|---|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 1,309 | 1,391 | 1,309 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △1,198 | △1,186 | 100 |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 | △2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △17 | 31 | △16 |
| 当中間期変動額合計 | △1,217 | △1,154 | 81 |
| 当中間期末残高 | 91 | 236 | 1,391 |

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|-----------------------|---|---|---|
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | △68 | △68 | △68 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | △3 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 1 | △0 | △0 |
| 当中間期末残高 | △67 | △68 | △68 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 15,087 | 15,169 | 15,087 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △1,198 | △1,186 | 100 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △17 | 31 | △16 |
| 当中間期変動額合計 | △1,216 | △1,155 | 81 |
| 当中間期末残高 | 13,871 | 14,014 | 15,169 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | △2,387 | △4,482 | △2,387 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △1,436 | 3,223 | △2,094 |
| 当中間期変動額合計 | △1,436 | 3,223 | △2,094 |
| 当中間期末残高 | △3,824 | △1,258 | △4,482 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 1,666 | 1,682 | 1,666 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 17 | △31 | 16 |
| 当中間期変動額合計 | 17 | △31 | 16 |
| 当中間期末残高 | 1,684 | 1,650 | 1,682 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | △720 | △2,799 | △720 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △1,419 | 3,191 | △2,078 |
| 当中間期変動額合計 | △1,419 | 3,191 | △2,078 |
| 当中間期末残高 | △2,139 | 392 | △2,799 |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 121 | 127 | 121 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 7 | 9 | 5 |
| 当中間期変動額合計 | 7 | 9 | 5 |
| 当中間期末残高 | 129 | 136 | 127 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 14,488 | 12,497 | 14,488 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △1,198 | △1,186 | 100 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △17 | 31 | △16 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △1,411 | 3,201 | △2,073 |
| 当中間期変動額合計 | △2,628 | 2,045 | △1,991 |
| 当中間期末残高 | 11,860 | 14,543 | 12,497 |

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失(△) | △932 | △1,179 | 368 |
| 減価償却費 | 158 | 145 | 329 |
| 減損損失 | 8 | 58 | 11 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △17,876 | △1,009 | △20,074 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △17 | 3 | 1 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △35 | △34 | △64 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少) | 8 | 20 | △2 |
| 資金運用収益 | △5,454 | △5,097 | △10,784 |
| 資金調達費用 | 919 | 749 | 1,750 |
| 有価証券関係損益(△) | △236 | 1,238 | 281 |
| 有形固定資産処分損益(△は益) | △27 | 6 | △22 |
| 貸出金の純増(△)減 | 22,489 | 13,602 | 21,064 |
| 預金の純増減(△) | △1,420 | 8,240 | 13,884 |
| 借入金の純増減(△) | △6 | 13 | △8 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 1,218 | 2,675 | 2,431 |
| コールローン等の純増(△)減 | 1 | — | 6 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △23 | 14 | △33 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △0 | 1 | △1 |
| 資金運用による収入 | 5,466 | 5,012 | 10,697 |
| 資金調達による支出 | △669 | △579 | △1,560 |
| その他 | 76 | 111 | 157 |
| 小 計 | 3,647 | 23,995 | △9,337 |
| 法人税等の還付額 | 40 | 27 | 40 |
| 法人税等の支払額 | △30 | △26 | △50 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,657 | 23,996 | △9,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | △55,182 | △41,329 | △85,632 |
| 有価証券の売却による収入 | 31,065 | 6,750 | 40,425 |
| 有価証券の償還による収入 | 30,390 | 18,004 | 46,591 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △31 | △79 | △94 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △82 | △1 | △82 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 124 | 6 | 124 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,284 | △16,649 | 1,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | △0 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 | △3 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △0 | △0 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 9,942 | 7,345 | △8,018 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,565 | 30,547 | 38,565 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※ | 48,508 | 37,893 | 30,547 |

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
 主要な会社名
 (株)ほうわバンクカード
- (2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 39年~47年
 動産 4年~6年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 ①株式交付費
 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を

行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,692百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産及び負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
 (借手側)
 当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 (貸手側)
 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (連結の範囲に関する適用指針)
 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。
 これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、前中間連結会計期間末では市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ198百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

中間連結貸借対照表関係 (平成21年9月30日)

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,880百万円、延滞債権額は11,135百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,699百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,714百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,601百万円であります。

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 18,038百万円
預け金 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 405百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,429百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、21,306百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ

る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,418百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,922百万円

※10. 社債は、劣後特約付社債であります。

※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,810百万円であります。

中間連結損益計算書関係 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

※1. その他経常費用には、貸出金償却912百万円、貸倒引当金繰入額495百万円、株式等償却1,374百万円、株式等売却損69百万円を含んでおります。

※2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について店舗統廃合の決定により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|----------|----|-------|
| 大分県内 | 営業用店舗1物件 | 土地 | 47百万円 |
| 大分県外 | 営業用店舗1物件 | 土地 | 11百万円 |
| 合計 | | | 58百万円 |

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。

(資産のグルーピングの方法の変更)

平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位を全て営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

中間連結株主資本等変動計算書関係 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 平成21年3月31日 株式数 | 平成21年9月期 増加株式数 | 平成21年9月期 減少株式数 | 平成21年9月30日 株式数 |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 59,444 | — | — | 59,444 |
| A種優先株式 | 6,000 | — | — | 6,000 |
| B種優先株式 | 3,000 | — | — | 3,000 |
| C種優先株式 | 9,000 | — | — | 9,000 |
| 合計 | 77,444 | — | — | 77,444 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注1,2) | 206 | 7 | 1 | 212 |
| 合計 | 206 | 7 | 1 | 212 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 当行の配当について、当中間連結会計期間中の配当金支払額、及び基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものはございません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| 平成21年9月30日現在 | (単位：百万円) |
|--------------|----------|
| 現金預け金勘定 | 43,401 |
| 定期預け金 | △4,559 |
| その他預け金 | △948 |
| 現金及び現金同等物 | 37,893 |

リース取引関係 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|----------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 105百万円 |
| 合計 | 105百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 86百万円 |
| 合計 | 86百万円 |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 19百万円 |
| 合計 | 19百万円 |

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 18百万円 |
| 1年超 | 2百万円 |
| 合計 | 21百万円 |

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 17百万円 |
| 減価償却費相当額 | 15百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

| | |
|-------------|-------|
| 取得価額 | |
| 有形固定資産 | 11百万円 |
| 合計 | 11百万円 |
| 減価償却累計額 | |
| 有形固定資産 | 10百万円 |
| 合計 | 10百万円 |
| 中間連結会計期間末残高 | |
| 有形固定資産 | 0百万円 |
| 合計 | 0百万円 |

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | －百万円 |
| 合計 | 1百万円 |

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料はありません。なお、借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2.未経過リース料中間

連結会計期間末残高相当額に含まれております。

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|---------|------|
| 受取リース料 | 3百万円 |
| 減価償却費 | 3百万円 |
| 受取利息相当額 | 0百万円 |

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

(平成21年9月30日)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価差額 |
|-----|--------|--------------|--------|
| 株式 | 3,945 | 3,482 | △462 |
| 債券 | 75,686 | 75,659 | △27 |
| 国債 | 37,464 | 37,586 | 122 |
| 地方債 | 9,193 | 9,251 | 58 |
| 社債 | 29,029 | 28,821 | △207 |
| その他 | 11,652 | 10,884 | △768 |
| 合計 | 91,284 | 90,026 | △1,258 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,364百万円減損処理を行っております。なお、時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、前中間連結会計期間末では市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ198百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------|-------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,262 |
| 社債 | 1,810 |
| その他証券 | 253 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9百万円の減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の期末における実質価額が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 金額 |
|------------------------|--------|
| 評価差額 | △1,258 |
| その他有価証券 | △1,258 |
| (+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債) | — |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | △1,258 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,258 |

デリバティブ取引関係

(平成21年9月30日)

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----|------|------|----|------|
| 店頭 | 為替予約 | | | |
| | 売建 | 59 | 2 | 2 |
| | 買建 | 59 | △1 | △1 |
| 合計 | | — | 0 | 0 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

セグメント情報

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

| | |
|-----------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | △60.66円 |
| 1株当たり中間純損失金額(△) | △20.03円 |

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 14,543百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 18,136百万円 |
| うち優先株式 | 18,000百万円 |
| うち少数株主持分 | 136百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | △3,593百万円 |
- 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 59,232千株
3. 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-----------|
| 1株当たり中間純損失(△) | |
| 中間純損失(△) | △1,186百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間純損失(△) | △1,186百万円 |
| 普通株式の中間期中平均株式数 | 59,234千株 |
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額
- | | |
|----------|------|
| 中間純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | —千株 |
| うち優先株式 | —千株 |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
- B種優先株式(発行済株式数3百万株)及びC種優先株式(発行済株式数9百万株)。

重要な後発事象

該当事項はありません。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目 | | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | |
|------------------------------|--------------------------------|------------|------------|---------|
| 基本的項目（Tier 1） | 資本金 | 12,495 | 12,495 | |
| | うち非累積的永久優先株 | 9,000 | 9,000 | |
| | 新株式申込証拠金 | — | — | |
| | 資本剰余金 | 1,350 | 1,350 | |
| | 利益剰余金 | 91 | 236 | |
| | 自己株式（△） | 67 | 68 | |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — | |
| | 社外流出予定額（△） | — | — | |
| | その他有価証券の評価差損（△） | 3,824 | — | |
| | 為替換算調整勘定 | — | — | |
| | 新株予約権 | — | — | |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 129 | 136 | |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — | |
| | 営業権相当額（△） | — | — | |
| | のれん相当額（△） | — | — | |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△） | — | — | |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△） | 1,502 | 1,256 | |
| | 繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額） | — | — | |
| | 繰延税金資産の控除金額（△） | — | — | |
| | 計 | (A) | 8,673 | 12,894 |
| 補完的項目（Tier 2） | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | — | — | |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 1,326 | 1,301 | |
| | 一般貸倒引当金 | 4,607 | 3,669 | |
| | 負債性資本調達手段等 | 7,000 | 7,000 | |
| | うち永久劣後債務（注2） | — | — | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3） | 7,000 | 7,000 | |
| 計 | | 12,933 | 11,970 | |
| うち自己資本への算入額 | (B) | 7,471 | 9,542 | |
| 控除項目 | 控除項目（注4） | (C) | 14 | 14 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) | (D) | 16,131 | 22,423 |
| リスク・アセット等 | 資産（オン・バランス）項目 | 265,642 | 265,364 | |
| | オフ・バランス取引等項目 | 1,870 | 1,401 | |
| | 信用リスク・アセットの額 | (E) | 267,512 | 266,766 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） | (F) | 21,828 | 20,308 |
| | （参考）オペレーショナル・リスク相当額 | (G) | 1,746 | 1,624 |
| 計 (E) + (F) | (H) | 289,341 | 287,074 | |
| 連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100（%） | | 5.57% | 7.81% | |
| （参考）Tier 1 比率 = A/H × 100（%） | | 2.99% | 4.49% | |

- （注）1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時期における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

| 項 目 | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 増 減 | 平成21年3月31日 |
|--------------------|------------|------------|---------|------------|
| 破綻先債権額 | 2,874 | 1,880 | △993 | 1,776 |
| 延滞債権額 | 1,821 | 11,135 | △7,078 | 14,354 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 21 | — | △21 | 100 |
| 貸出条件緩和債権額 | 8,100 | 1,699 | △6,401 | 1,578 |
| A 合計 | 29,211 | 14,714 | △14,496 | 17,809 |
| B 貸出金残高 | 344,181 | 332,003 | △12,177 | 345,606 |
| C 貸出金に占める割合 A/B | 8.48% | 4.43% | △4.05% | 5.15% |
| D リスク管理債権に占める貸倒引当金 | 8,634 | 3,687 | △4,946 | 5,285 |
| E 引当率 D/A | 29.55% | 25.06% | △4.49% | 29.68% |

■ 当行の業績

平成21年度上半期における金融経済環境につきましては、「当行の業績」(P.3)に記載のとおりであります。

当行の平成21年9月期の経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は6,071百万円、経常費用が7,456百万円、経常損失が1,384百万円、中間純損失は1,194百万円となりました。

貸出金は、資金需要低迷により前会計年度末比13,599百万円減少し、332,304百万円となりました。

有価証券は、資金運用力の強化を目的として、同18,622百万円増加し、92,994百万円となりました。

預金は、法人預金の増加を要因に同8,239百万円増加し、447,566百万円となりました。

■ 大株主の状況 (平成21年9月30日現在)

【普通株式】

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|----|-----------------------------|--------------|----------|
| 1 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 3,375,000 株 | 5.67 % |
| 2 | 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,760,714 | 4.64 |
| 3 | 株式会社熊本ファミリー銀行 | 1,831,300 | 3.08 |
| 4 | 日本生命保険相互会社 | 1,666,700 | 2.80 |
| 5 | 豊和銀行従業員持株会 | 1,423,340 | 2.39 |
| 6 | 株式会社西日本シティ銀行 | 1,350,000 | 2.27 |
| 7 | 株式会社福岡中央銀行 | 1,314,000 | 2.21 |
| 8 | 株式会社南日本銀行 | 1,251,169 | 2.10 |
| 9 | 株式会社宮崎太陽銀行 | 1,243,000 | 2.09 |
| 10 | 株式会社損害保険ジャパン | 1,084,000 | 1.82 |
| | その他の株主 (4,748名) | 42,145,677 | 70.89 |
| | 計 (4,758名) | 59,444,900 株 | 100.00 % |

【A 種優先株式】

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|----|---------------|-------------|----------|
| 1 | 株式会社大分銀行 | 500,000 株 | 8.33 % |
| 2 | 三和酒類株式会社 | 300,000 | 5.00 |
| 2 | 二階堂酒造有限公司 | 300,000 | 5.00 |
| 4 | 株式会社テレビ大分 | 100,000 | 1.66 |
| 4 | 日本生命保険相互会社 | 100,000 | 1.66 |
| 4 | 学校法人文理学園 | 100,000 | 1.66 |
| 7 | 株式会社大分放送 | 70,000 | 1.16 |
| 8 | 総合警備保障株式会社 | 60,000 | 1.00 |
| 8 | 株式会社東部開発 | 60,000 | 1.00 |
| 10 | 有限会社大分合同新聞社 | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社オーシー | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社熊本ファミリー銀行 | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社佐賀共栄銀行 | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社ソノヤ | 50,000 | 0.83 |
| 10 | トッパンフォームズ株式会社 | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社長崎銀行 | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社福岡中央銀行 | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社南日本銀行 | 50,000 | 0.83 |
| 10 | 株式会社宮崎太陽銀行 | 50,000 | 0.83 |
| | その他の株主 (676名) | 3,910,000 | 65.16 |
| | 計 (695名) | 6,000,000 株 | 100.00 % |

【B 種優先株式】

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|----|--------------|-------------|----------|
| — | 株式会社西日本シティ銀行 | 3,000,000 株 | 100.00 % |

【C 種優先株式】

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|----|------------|-------------|----------|
| — | 株式会社整理回収機構 | 9,000,000 株 | 100.00 % |

■主要な経営指標等の推移

| | | 平成19年9月期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 平成20年9月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 平成21年9月期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | 平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
|----------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | (百万円) | 6,712 | 7,330 | 6,071 | 13,365 | 13,516 |
| 経常利益(△は経常損失) | (百万円) | 542 | △1,274 | △1,384 | 1,377 | △892 |
| 中間純利益(△は中間純損失) | (百万円) | 427 | △1,201 | △1,194 | — | — |
| 当期純利益 | (百万円) | — | — | — | 1,206 | 98 |
| 資本金 | (百万円) | 12,495 | 12,495 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 普通株式 59,444 優先株式 18,000 | 普通株式 59,444 優先株式 18,000 | 普通株式 59,444 優先株式 18,000 | 普通株式 59,444 優先株式 18,000 | 普通株式 59,444 優先株式 18,000 |
| 純資産額 | (百万円) | 14,615 | 11,644 | 14,313 | 14,283 | 12,285 |
| 総資産額 | (百万円) | 488,799 | 476,689 | 474,756 | 480,922 | 464,583 |
| 預金残高 | (百万円) | 460,339 | 451,785 | 447,566 | 453,204 | 439,326 |
| 貸出金残高 | (百万円) | 360,593 | 344,447 | 332,304 | 366,934 | 345,903 |
| 有価証券残高 | (百万円) | 95,061 | 70,351 | 92,994 | 78,079 | 74,371 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 普通株式 — 優先株式 — | 普通株式 — 優先株式 — | 普通株式 — 優先株式 — | 普通株式 — 優先株式 — | 普通株式 — 優先株式 — |
| 自己資本比率 | (%) | 2.99 | 2.44 | 3.01 | 2.96 | 2.64 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | (%) | 6.85 | 5.46 | 7.70 | 6.69 | 8.14 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | (人) | 525 [87] | 527 [113] | 513 [106] | 496 [94] | 490 [112] |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

平成20年9月期、平成21年3月期及び9月期に係る財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 現金預け金 ※7. | 57,903 | 43,399 | 38,729 |
| 買入金銭債権 | 5 | — | — |
| 商品有価証券 | 3 | — | 1 |
| 有価証券 ※1.7.12. | 70,351 | 92,994 | 74,371 |
| 貸出金 ※2.~6.8. | 344,447 | 332,304 | 345,903 |
| 外国為替 ※6. | 128 | 123 | 138 |
| その他資産 ※7. | 2,689 | 2,292 | 2,420 |
| 有形固定資産 ※9.~10. | 8,527 | 8,361 | 8,464 |
| 無形固定資産 | 209 | 131 | 161 |
| 繰延税金資産 | 1,566 | 1,566 | 1,566 |
| 支払承諾見返 | 2,010 | 1,540 | 1,793 |
| 貸倒引当金 | △11,151 | △7,957 | △8,968 |
| 資産の部合計 | 476,689 | 474,756 | 464,583 |

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| (負債の部) | | | |
| 預金 ※7. | 451,785 | 447,566 | 439,326 |
| 借入金 | 342 | 352 | 339 |
| 外国為替 | 0 | 1 | — |
| 社債 ※11. | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| その他負債 | 2,100 | 2,229 | 2,054 |
| 未払法人税等 | 28 | 29 | 35 |
| その他の負債 | 2,071 | 2,200 | 2,018 |
| 賞与引当金 | 84 | 106 | 102 |
| 退職給付引当金 | 355 | 292 | 326 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 102 | 112 | 91 |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※9. | 1,263 | 1,240 | 1,262 |
| 支払承諾 | 2,010 | 1,540 | 1,793 |
| 負債の部合計 | 465,045 | 460,442 | 452,297 |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| 資本剰余金 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 資本準備金 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 利益剰余金 | 5 | 143 | 1,306 |
| その他利益剰余金 | 5 | 143 | 1,306 |
| 繰越利益剰余金 | 5 | 143 | 1,306 |
| 自己株式 | △67 | △68 | △68 |
| 株主資本合計 | 13,784 | 13,921 | 15,084 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,824 | △1,258 | △4,482 |
| 土地再評価差額金 ※9. | 1,684 | 1,650 | 1,682 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,139 | 392 | △2,799 |
| 純資産の部合計 | 11,644 | 14,313 | 12,285 |
| 負債及び純資産の部合計 | 476,689 | 474,756 | 464,583 |

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|------------------------------|---|---|---|
| 経常収益 | 7,330 | 6,071 | 13,516 |
| 資金運用収益 | 5,380 | 5,017 | 10,643 |
| うち貸出金利息 | 4,701 | 4,366 | 9,324 |
| うち有価証券利息配当金 | 568 | 600 | 1,134 |
| 役務取引等収益 | 683 | 549 | 1,263 |
| その他業務収益 | 861 | 309 | 1,168 |
| その他経常収益 | 405 | 194 | 440 |
| 経常費用 | 8,605 | 7,456 | 14,408 |
| 資金調達費用 | 918 | 748 | 1,747 |
| うち預金利息 | 818 | 649 | 1,548 |
| 役務取引等費用 | 530 | 526 | 1,029 |
| その他業務費用 | 147 | 133 | 274 |
| 営業経費 ※1. | 3,036 | 3,097 | 5,954 |
| その他経常費用 ※2. | 3,972 | 2,949 | 5,403 |
| 経常損失 (△) | △1,274 | △1,384 | △892 |
| 特別利益 ※4. | 361 | 242 | 1,296 |
| 特別損失 ※3.5. | 35 | 65 | 43 |
| 税引前中間(当期)純利益又は純損失 (△) | △948 | △1,208 | 360 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8 | 8 | 17 |
| 法人税等調整額 | 245 | △21 | 244 |
| 法人税等合計 | 253 | △13 | 261 |
| 中間(当期)純利益又は純損失 (△) | △1,201 | △1,194 | 98 |

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|-----------------------|---|---|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 1,225 | 1,306 | 1,225 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △1,201 | △1,194 | 98 |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 | △2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △17 | 31 | △16 |
| 当中間期変動額合計 | △1,220 | △1,162 | 80 |
| 当中間期末残高 | 5 | 143 | 1,306 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 1,225 | 1,306 | 1,225 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △1,201 | △1,194 | 98 |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 | △2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △17 | 31 | △16 |
| 当中間期変動額合計 | △1,220 | △1,162 | 80 |
| 当中間期末残高 | 5 | 143 | 1,306 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | △68 | △68 | △68 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | △3 |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 1 | △0 | △0 |
| 当中間期末残高 | △67 | △68 | △68 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 15,003 | 15,084 | 15,003 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △1,201 | △1,194 | 98 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △17 | 31 | △16 |
| 当中間期変動額合計 | △1,219 | △1,163 | 80 |
| 当中間期末残高 | 13,784 | 13,921 | 15,084 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | △2,387 | △4,482 | △2,387 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △1,436 | 3,223 | △2,094 |
| 当中間期変動額合計 | △1,436 | 3,223 | △2,094 |
| 当中間期末残高 | △3,824 | △1,258 | △4,482 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 1,666 | 1,682 | 1,666 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 17 | △31 | 16 |
| 当中間期変動額合計 | 17 | △31 | 16 |
| 当中間期末残高 | 1,684 | 1,650 | 1,682 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | △720 | △2,799 | △720 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △1,419 | 3,191 | △2,078 |
| 当中間期変動額合計 | △1,419 | 3,191 | △2,078 |
| 当中間期末残高 | △2,139 | 392 | △2,799 |

| 区 分 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|-----------------------|---|---|---|
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 14,283 | 12,285 | 14,283 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益又は中間純損失(△) | △1,201 | △1,194 | 98 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △17 | 31 | △16 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △1,419 | 3,191 | △2,078 |
| 当中間期変動額合計 | △2,638 | 2,028 | △1,998 |
| 当中間期末残高 | 11,644 | 14,313 | 12,285 |

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 39年～47年
その他 4年～ 6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費の処理方法

株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を

行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,692百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、前中間会計期間末では市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ198百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

■注記事項

中間貸借対照表関係

(平成21年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式総額 22百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,800百万円、延滞債権額は11,098百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,605百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,504百万円です。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,601百万円です。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

| | |
|---|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 18,038百万円 |
| 預け金 | 3百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 405百万円 |
| 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,429百万円を差し入れております。 | |

なお、その他資産のうち保証金は1,027百万円です。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、12,584百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末に

おける時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

- 2,418百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,905百万円
- ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,810百万円です。

中間損益計算書関係

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 109百万円
無形固定資産 31百万円
- ※2. その他経常費用には、貸出金償却907百万円、貸倒引当金繰入額474百万円、株式等償却1,374百万円、株式等売却損69百万円を含んでおります。
- ※3. 当中間会計期間において、以下の資産について店舗統廃合の決定により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|----------|----|-------|
| 大分県内 | 営業用店舗1物件 | 土地 | 47百万円 |
| 大分県外 | 営業用店舗1物件 | 土地 | 11百万円 |
| 合計 | | | 58百万円 |

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。

(資産のグルーピングの方法の変更)

平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位を全て営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

- ※4. 特別利益には、償却債権取立益160百万円、受取和解金82百万円を含んでおります。
- ※5. 特別損失には、固定資産処分損6百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 平成21年3月31日 株式数 | 平成21年9月期 増加株式数 | 平成21年9月期 減少株式数 | 平成21年9月30日 株式数 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普通株式 (注)1,2 | 206 | 7 | 1 | 212 |
| 合計 | 206 | 7 | 1 | 212 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

リース取引関係

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

| | |
|--------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 107百万円 |
| 合計 | 107百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 87百万円 |
| 合計 | 87百万円 |
| 中間会計期間末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 19百万円 |

| | |
|--|-------|
| 合計 | 19百万円 |
| 2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 | |
| 1年内 | 19百万円 |
| 1年超 | 3百万円 |
| 合計 | 23百万円 |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | |
| 支払リース料 | 16百万円 |
| 減価償却費相当額 | 13百万円 |
| 支払利息相当額 | 1百万円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | |
| (減損損失について) | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | |

有価証券関係

(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

■貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

| [期末残高] | 平成20年9月30日 | | | 平成21年9月30日 | | | 平成21年3月31日 | | |
|--------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
| | 期末残高 | | | 期末残高 | | | 期末残高 | | |
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 割引手形 | 4,864 | 4,864 | — | 3,601 | 3,601 | — | 4,857 | 4,857 | — |
| 手形貸付 | 33,938 | 33,938 | — | 25,488 | 25,488 | — | 32,501 | 32,501 | — |
| 証書貸付 | 286,992 | 286,992 | — | 286,760 | 286,760 | — | 290,629 | 290,629 | — |
| 当座貸越 | 18,651 | 18,651 | — | 16,454 | 16,454 | — | 17,914 | 17,914 | — |
| 合計 | 344,447 | 344,447 | — | 332,304 | 332,304 | — | 345,903 | 345,903 | — |

(単位：百万円)

| [平均残高] | 平成20年9月30日 | | | 平成21年9月30日 | | | 平成21年3月31日 | | |
|--------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
| | 平均残高 | | | 平均残高 | | | 平均残高 | | |
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 割引手形 | 5,534 | 5,534 | — | 4,064 | 4,064 | — | 5,236 | 5,236 | — |
| 手形貸付 | 40,222 | 40,222 | — | 28,038 | 28,038 | — | 35,429 | 35,429 | — |
| 証書貸付 | 290,635 | 290,635 | — | 286,519 | 286,519 | — | 290,009 | 290,009 | — |
| 当座貸越 | 18,834 | 18,834 | — | 15,748 | 15,748 | — | 17,893 | 17,893 | — |
| 合計 | 355,226 | 355,226 | — | 334,371 | 334,371 | — | 348,569 | 348,569 | — |

(単位：百万円)

| [残存期間別残高] | 平成20年9月30日 | | | | | | | | 平成21年9月30日 | | | | | | | | 平成21年3月31日 | | | | | | | |
|-----------|------------|---------|---------|---------|--------|------------|--------|---------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|---------|---------|------------|---------|--------|------------|--------|---------|--|--|
| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 | | | |
| | 貸出金 | 49,134 | 22,738 | 45,237 | 36,450 | 172,204 | 18,681 | 344,447 | 44,132 | 18,114 | 45,492 | 35,898 | 172,200 | 16,465 | 332,304 | 55,312 | 18,502 | 46,663 | 36,605 | 170,852 | 17,967 | 345,903 | | |
| うち変動金利 | — | 10,547 | 12,526 | 13,029 | 84,451 | — | — | — | 6,689 | 9,547 | 12,401 | 81,632 | — | 117,507 | — | 7,565 | 10,174 | 13,788 | 83,089 | — | — | | | |
| うち固定金利 | — | 12,191 | 32,710 | 23,420 | 87,753 | 18,681 | — | — | 11,424 | 35,944 | 23,497 | 90,568 | — | 214,796 | — | 10,936 | 36,489 | 22,816 | 87,762 | — | — | | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

| | 平成20年9月30日 | | | 平成21年9月30日 | | | 平成21年3月31日 | | |
|-------|------------|----------|-----------|------------|----------|-----------|------------|----------|-----------|
| | 総貸出金 | 中小企業等貸出金 | 総貸出に占める比率 | 総貸出金 | 中小企業等貸出金 | 総貸出に占める比率 | 総貸出金 | 中小企業等貸出金 | 総貸出に占める比率 |
| 貸出金残高 | 344,447 | 292,439 | 84.90% | 332,304 | 281,827 | 84.81% | 345,903 | 289,160 | 83.59% |
| 貸出先件数 | 25,510 | 25,463 | 99.81% | 23,633 | 23,592 | 99.82% | 24,565 | 24,521 | 99.82% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

| | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 設備資金 | 173,045 (50.23%) | 168,296 (50.64%) | 169,344 (48.95%) |
| 運転資金 | 171,401 (49.76%) | 164,007 (49.35%) | 176,559 (51.04%) |
| 合計 | 344,447 (100.00%) | 332,304 (100.00%) | 345,903 (100.00%) |

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|------|------------|------------|------------|
| 自行預金 | 5,501 | 4,806 | 5,099 |
| 有価証券 | 344 | 258 | 281 |
| 債権 | 102 | 36 | 36 |
| 商品 | — | — | — |
| 不動産 | 83,651 | 79,946 | 81,266 |
| 財団 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小 計 | 89,599 | 85,048 | 86,684 |
| 保証 | 101,513 | 106,655 | 108,863 |
| 信用 | 153,333 | 140,600 | 150,356 |
| 合 計 | 344,447 | 332,304 | 345,903 |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|------|------------|------------|------------|
| 自行預金 | 158 | 71 | 156 |
| 有価証券 | 3 | 6 | 1 |
| 債権 | — | — | — |
| 商品 | — | — | — |
| 不動産 | 1,393 | 339 | 1,411 |
| 財団 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小 計 | 1,555 | 417 | 1,569 |
| 保証 | 65 | 62 | 65 |
| 信用 | 1,839 | 1,060 | 158 |
| 合 計 | 3,460 | 1,540 | 1,793 |

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

| | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 増 減 | 平成21年3月31日 |
|---------|------------|------------|--------|------------|
| 貸倒引当金 | 11,151 | 7,957 | △3,194 | 8,968 |
| 一般貸倒引当金 | 4,562 | 3,616 | △945 | 3,902 |
| 個別貸倒引当金 | 6,589 | 4,340 | △2,248 | 5,065 |

(注) 個別貸倒引当金には「その他資産」中、ゴルフ会員権に対する引当金を含んでおります。

| | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 増 減 | 平成21年3月31日 |
|---------------|------------|------------|--------|------------|
| 貸出金償却 | 2,184 | 907 | △1,276 | 3,860 |
| 個別貸倒引当金勘定純繰入額 | 477 | 760 | 283 | — |
| 債権売却損 | 169 | — | △169 | 166 |
| その他 | 0 | 6 | 5 | 4 |
| 合 計 | 2,832 | 1,674 | △1,157 | 4,032 |

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

| | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 増 減 | 平成21年3月31日 |
|--------------------|------------|------------|---------|------------|
| 破綻先債権額 | 2,791 | 1,800 | △990 | 1,711 |
| 延滞債権額 | 18,161 | 11,098 | △7,062 | 14,284 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 21 | — | △21 | 100 |
| 貸出条件緩和債権額 | 8,034 | 1,605 | △6,429 | 1,501 |
| A 合計 | 29,009 | 14,504 | △14,504 | 17,598 |
| B 貸出金残高 | 344,447 | 332,304 | △12,142 | 345,903 |
| C 貸出金に占める割合 A/B | 8.42 | 4.36 | △4.05 | 5.08 |
| D リスク管理債権に占める貸倒引当金 | 8,457 | 3,544 | △4,913 | 5,135 |
| E 引当率 D/A | 29.15 | 24.43 | △4.71 | 29.18 |

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

| | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,949 | 5,899 | 5,728 |
| 危険債権 | 14,118 | 7,063 | 10,385 |
| 要管理債権 | 8,056 | 1,605 | 1,601 |
| 正常債権 | 319,285 | 321,560 | 332,147 |
| 総 与 信 残 高 | 348,409 | 336,129 | 349,863 |
| 金融再生法開示債権比率 | 8.35 | 4.33 | 5.06 |

| | 平成21年9月30日 | | | | | |
|-------------------|-------------|------------|------------------|------------|----------------|----------------|
| | 貸出金等残高 A | 担保保証等 B | 回収が懸念 される額A-B | 貸倒引当金 C | 引当率 C/(A-B) | 保全率 (B+C)/A |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,899 | 4,850 | 1,048 | 1,048 | 100.00 | 100.00 |
| (自己査定における破綻債権) | 1,840 | 1,540 | 299 | 299 | 100.00 | 100.00 |
| (自己査定における実質破綻債権) | 4,059 | 3,309 | 749 | 749 | 100.00 | 100.00 |
| 危険債権 | 7,063 | 4,581 | 2,482 | 2,011 | 81.04 | 93.34 |
| (自己査定における破綻懸念債権) | 7,063 | 4,581 | 2,482 | 2,011 | 81.04 | 93.34 |
| 要管理債権 | 1,605 | 181 | 1,424 | 484 | 34.00 | 41.46 |
| 合 計 | 14,568 | 9,613 | 4,955 | 3,544 | 71.53 | 90.31 |

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞債権および貸出条件を緩和している債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

| [期末残高] | | 平成20年9月30日 | | | 平成21年9月30日 | | | 平成21年3月31日 | | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| | | 期 末 残 高 | | | 期 末 残 高 | | | 期 末 残 高 | | |
| | | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 預 金 | 流動性預金 | 133,233(29.4) | 133,233(29.4) | -(-) | 130,961(29.2) | 130,961(29.2) | -(-) | 137,867(31.3) | 137,867(31.3) | -(-) |
| | うち有利息預金 | 101,651(22.5) | 101,651(22.5) | -(-) | 100,719(22.5) | 100,719(22.5) | -(-) | 101,961(23.2) | 101,961(23.2) | -(-) |
| | 定期性預金 | 313,994(69.5) | 313,994(69.5) | -(-) | 313,575(70.0) | 313,575(70.0) | -(-) | 298,840(68.0) | 298,840(68.0) | -(-) |
| | うち固定自由金利定期預金 | 313,990(69.5) | 313,990(69.5) | -(-) | 313,574(70.0) | 313,574(70.0) | -(-) | 298,836(68.0) | 298,836(68.0) | -(-) |
| | うち変動自由金利定期預金 | 4(0.0) | 4(0.0) | -(-) | 0(0.0) | 0(0.0) | -(-) | 4(0.0) | 4(0.0) | -(-) |
| | その他 | 4,557(1.0) | 4,535(1.0) | 21(100.0) | 3,029(0.6) | 2,940(0.6) | 89(100.0) | 2,617(0.5) | 2,547(0.5) | 70(100.0) |
| | 合 計 | 451,785(100.0) | 451,763(100.0) | 21(100.0) | 447,566(100.0) | 447,476(100.0) | 89(100.0) | 439,326(100.0) | 439,256(100.0) | 70(100.0) |
| 譲 渡 性 預 金 | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | |
| 総 合 計 | 451,785(100.0) | 451,763(100.0) | 21(100.0) | 447,566(100.0) | 447,476(100.0) | 89(100.0) | 439,326(100.0) | 439,256(100.0) | 70(100.0) | |

(単位：百万円、%)

| [平均残高] | | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日〕 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日〕 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日〕 至平成21年3月31日〕 | | |
|-----------|----------------|--|----------------|----------------|--|----------------|----------------|--|----------------|-----------|
| | | 平 均 残 高 | | | 平 均 残 高 | | | 平 均 残 高 | | |
| | | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| 預 金 | 流動性預金 | 134,812(29.7) | 134,812(29.7) | -(-) | 129,343(29.2) | 12,343(29.2) | -(-) | 132,155(29.5) | 132,155(29.5) | -(-) |
| | うち有利息預金 | 102,527(22.6) | 102,527(22.6) | -(-) | 100,166(22.6) | 100,166(22.6) | -(-) | 101,427(22.6) | 101,427(22.6) | -(-) |
| | 定期性預金 | 316,097(69.8) | 316,097(69.8) | -(-) | 311,229(70.3) | 311,229(70.4) | -(-) | 314,059(70.1) | 314,059(70.1) | -(-) |
| | うち固定自由金利定期預金 | 316,093(69.8) | 316,093(69.8) | -(-) | 311,226(70.3) | 311,226(70.4) | -(-) | 314,054(70.1) | 314,054(70.1) | -(-) |
| | うち変動自由金利定期預金 | 4(0.0) | 4(0.0) | -(-) | 2(0.0) | 2(0.0) | -(-) | 4(0.0) | 4(0.0) | -(-) |
| | その他 | 1,569(0.3) | 1,543(0.3) | 26(100.0) | 1,520(0.3) | 1,434(0.3) | 85(100.0) | 1,567(0.3) | 1,527(0.3) | 39(100.0) |
| | 合 計 | 452,479(100.0) | 452,453(100.0) | 26(100.0) | 442,092(100.0) | 442,007(100.0) | 85(100.0) | 447,781(100.0) | 447,742(100.0) | 39(100.0) |
| 譲 渡 性 預 金 | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | -(-) | |
| 総 合 計 | 452,479(100.0) | 452,453(100.0) | 26(100.0) | 442,092(100.0) | 442,007(100.0) | 85(100.0) | 447,781(100.0) | 447,742(100.0) | 39(100.0) | |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成20年9月30日 | | | | | | | 平成21年9月30日 | | | | | | | 平成21年3月31日 | | | | | | |
|--------------|------------|-----------|----------|---------|---------|-------|---------|------------|-----------|----------|---------|---------|-------|---------|------------|-----------|----------|---------|---------|-------|---------|
| | 3か月以下 | 3か月超6か月以下 | 6か月超1年以下 | 1年超2年以下 | 2年超3年以下 | 3年超 | 合計 | 3か月以下 | 3か月超6か月以下 | 6か月超1年以下 | 1年超2年以下 | 2年超3年以下 | 3年超 | 合計 | 3か月以下 | 3か月超6か月以下 | 6か月超1年以下 | 1年超2年以下 | 2年超3年以下 | 3年超 | 合計 |
| 定期預金 | 76,001 | 54,022 | 78,167 | 55,450 | 38,272 | 5,460 | 307,374 | 71,832 | 63,103 | 111,981 | 40,838 | 13,520 | 5,651 | 306,928 | 43,709 | 43,587 | 115,941 | 68,698 | 14,028 | 6,060 | 292,026 |
| うち固定自由金利定期預金 | 76,000 | 54,022 | 78,167 | 55,450 | 38,268 | 5,460 | 307,370 | 71,831 | 63,103 | 111,981 | 40,838 | 13,520 | 5,651 | 306,927 | 43,709 | 43,587 | 115,941 | 68,695 | 14,028 | 6,060 | 292,022 |
| うち変動自由金利定期預金 | 0 | 0 | - | - | 3 | - | 4 | 0 | - | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | 3 | 0 | - | 4 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 投資有価証券 | [期末残高] | 平成20年9月30日 | | | | 平成21年9月30日 | | | | 平成21年3月31日 | | | |
|--------|--------|-----------------|--------|--------|-----------------|------------|--------|-----------------|--------|------------|--------|--------|--------|
| | | 期末残高 | | 期末残高 | | 期末残高 | | 期末残高 | | 期末残高 | | 期末残高 | |
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| | 国債 | 27,116 (38.5) | 27,116 | - | 37,586 (40.4) | 37,586 | - | 33,119 (44.5) | 33,119 | - | | | |
| | 地方債 | 805 (1.1) | 805 | - | 9,251 (9.9) | 9,251 | - | - (-) | - | - | | | |
| | 社債 | 22,349 (31.8) | 22,349 | - | 30,631 (32.9) | 30,631 | - | 24,986 (33.5) | 24,986 | - | | | |
| | 株式 | 5,433 (7.7) | 5,433 | - | 4,387 (4.7) | 4,387 | - | 4,766 (6.4) | 4,766 | - | | | |
| | その他の証券 | 14,646 (20.8) | 4,614 | 10,032 | 11,137 (11.9) | 3,909 | 7,228 | 11,498 (15.4) | 3,899 | 7,599 | | | |
| | うち外国債券 | 10,032 (14.2) | - | 10,032 | 7,228 (7.7) | - | 7,228 | 7,599 (10.2) | - | 7,599 | | | |
| | 合計 | 70,351 (100.0) | 60,319 | 10,032 | 92,994 (100.0) | 85,765 | 7,228 | 74,371 (100.0) | 66,772 | 7,599 | | | |

(単位：百万円、%)

| 投資有価証券 | [平均残高] | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | | |
|--------|--------|---|--------|--------|-----------------|---|--------|-----------------|--------|---|--------|--------|--------|
| | | 平均残高 | | 平均残高 | | 平均残高 | | 平均残高 | | 平均残高 | | 平均残高 | |
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 |
| | 国債 | 46,912 (51.5) | 46,912 | - | 40,770 (43.0) | 40,770 | - | 40,138 (45.0) | 40,138 | - | | | |
| | 地方債 | 1,065 (1.1) | 1,065 | - | 4,013 (4.2) | 4,013 | - | 810 (0.9) | 810 | - | | | |
| | 短期社債 | 731 (0.8) | 731 | - | 2,565 (2.7) | 2,565 | - | 1,245 (1.3) | 1,245 | - | | | |
| | 社債 | 18,857 (20.7) | 18,857 | - | 28,500 (30.0) | 28,500 | - | 23,994 (26.9) | 23,994 | - | | | |
| | 株式 | 7,240 (7.9) | 7,240 | - | 6,070 (6.4) | 6,070 | - | 7,155 (8.0) | 7,155 | - | | | |
| | その他の証券 | 16,215 (17.8) | 5,551 | 10,664 | 12,803 (13.5) | 4,951 | 7,851 | 15,726 (17.6) | 5,617 | 10,108 | | | |
| | うち外国債券 | 10,664 (11.7) | - | 10,664 | 7,851 (8.2) | - | 7,851 | 10,108 (11.3) | - | 10,108 | | | |
| | 合計 | 91,022 (100.0) | 80,358 | 10,664 | 94,725 (100.0) | 86,873 | 7,851 | 89,071 (100.0) | 78,962 | 10,108 | | | |

(注) 1. () 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

| [残存期間別残高] | | 平成20年9月30日 | | | | | | | |
|------------------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 投資 有 価 証 券 | 国債 | 3,001 | 10,010 | 1,012 | 511 | 5,668 | 6,912 | — | 27,116 |
| | 地方債 | — | — | — | 507 | 298 | — | — | 805 |
| | 社債 | 3,853 | 4,537 | 8,712 | 3,302 | 1,674 | 268 | — | 22,349 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 5,433 | 5,433 |
| | その他の証券 | — | 3,973 | 3,598 | 2,746 | 2,834 | — | 1,493 | 14,646 |
| | うち外国債券 | — | 3,729 | 2,135 | 2,630 | 1,537 | — | — | 10,032 |
| 合計 | | 6,854 | 18,522 | 13,323 | 7,067 | 10,476 | 7,180 | 6,926 | 70,351 |
| | | 平成21年9月30日 | | | | | | | |
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 投資 有 価 証 券 | 国債 | 4,511 | 4,938 | 12,238 | 1,505 | 9,492 | 4,899 | — | 37,586 |
| | 地方債 | — | — | 3,714 | 5,537 | — | — | — | 9,251 |
| | 社債 | 6,078 | 6,679 | 13,141 | 3,788 | 672 | 270 | — | 30,631 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 4,387 | 4,387 |
| | その他の証券 | 1,396 | 3,870 | 2,375 | 1,177 | 1,083 | — | 1,234 | 11,137 |
| | うち外国債券 | 1,396 | 3,262 | 1,415 | 701 | 452 | — | — | 7,228 |
| 合計 | | 11,986 | 15,488 | 31,470 | 12,008 | 11,248 | 5,170 | 5,621 | 92,994 |
| | | 平成21年3月31日 | | | | | | | |
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 投資 有 価 証 券 | 国債 | 3,507 | 5,429 | 8,577 | — | 10,817 | 4,787 | — | 33,119 |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 5,248 | 6,662 | 6,911 | 5,263 | 629 | 271 | — | 24,986 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 4,766 | 4,766 |
| | その他の証券 | 978 | 2,922 | 3,546 | 1,473 | 1,383 | — | 1,195 | 11,498 |
| | うち外国債券 | 978 | 2,716 | 2,176 | 1,341 | 385 | — | — | 7,599 |
| 合計 | | 9,733 | 15,014 | 19,035 | 6,736 | 12,830 | 5,058 | 5,962 | 74,371 |

■商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕 | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕 | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕 | |
|---------------|---|------|---|------|---|------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 1,278 | 25 | 764 | 3 | 1,524 | 15 |
| 商品地方債・商品政府保証債 | 3 | 2 | 1 | 0 | 8 | 1 |
| 合計 | 1,281 | 28 | 765 | 3 | 1,532 | 17 |

■時価情報

有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

| [日計表科目別ベース] | 平成20年9月30日 | | | | | | 平成21年9月30日 | | | | | | 平成21年3月31日 | | | | | | | | |
|-------------|------------|--------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|--------|------|-------|--------|------------|----------|--------|------|-------|-------|-------|--------|----------|
| | 取得原価 | 時価金額 | 評価差額 | うち評価益 | | うち評価損 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 時価金額 | 評価差額 | うち評価益 | | うち評価損 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 時価金額 | 評価差額 | うち評価益 | | うち評価損 | 貸借対照表計上額 |
| | | | | うち評価益 | うち評価損 | | | | | | うち評価益 | うち評価損 | | | | | | うち評価益 | うち評価損 | | |
| 商品有価証券 | 3 | 3 | 0 | 0 | - | 3 | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 1 | △0 | - | 0 | - | 0 | 1 |
| 投資有価証券 | 74,176 | 70,351 | △3,824 | 125 | 3,949 | 70,351 | 94,252 | 92,994 | △1,258 | 649 | 1,907 | 92,994 | 78,854 | 74,371 | △4,482 | 128 | 4,610 | 128 | 4,610 | 74,371 | |
| 国債 | 27,905 | 27,116 | △788 | 57 | 846 | 27,116 | 37,464 | 37,586 | 122 | 274 | 151 | 37,586 | 33,430 | 33,119 | △310 | 51 | 362 | 51 | 362 | 33,119 | |
| 地方債 | 803 | 805 | 2 | 3 | 1 | 805 | 9,193 | 9,251 | 58 | 58 | - | 9,251 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 社債 | 22,795 | 22,349 | △446 | 29 | 475 | 22,349 | 30,839 | 30,631 | △207 | 220 | 428 | 30,631 | 25,908 | 24,986 | △922 | 42 | 964 | 42 | 964 | 24,986 | |
| 株式 | 6,702 | 5,433 | △1,269 | 34 | 1,303 | 5,433 | 4,850 | 4,387 | △462 | 69 | 532 | 4,387 | 6,329 | 4,766 | △1,562 | 34 | 1,596 | 34 | 1,596 | 4,766 | |
| その他 | 15,969 | 14,646 | △1,322 | 0 | 1,323 | 14,646 | 11,905 | 11,137 | △768 | 26 | 794 | 11,137 | 13,185 | 11,498 | △1,687 | 0 | 1,687 | 0 | 1,687 | 11,498 | |
| 外国証券 | 10,525 | 10,032 | △492 | 0 | 492 | 10,032 | 7,319 | 7,228 | △91 | 25 | 116 | 7,228 | 8,022 | 7,599 | △423 | 0 | 423 | 0 | 423 | 7,599 | |
| 受益証券 | 5,080 | 4,250 | △830 | - | 830 | 4,250 | 4,333 | 3,655 | △677 | 0 | 677 | 3,655 | 4,916 | 3,652 | △1,263 | - | 1,263 | - | 1,263 | 3,652 | |
| 合計 | 74,179 | 70,355 | △3,824 | 125 | 3,949 | 70,355 | 94,252 | 92,994 | △1,258 | 649 | 1,907 | 92,994 | 78,855 | 74,372 | △4,482 | 128 | 4,610 | 128 | 4,610 | 74,372 | |

| [保有目的区分ベース] | 平成20年9月30日 | | | | | | 平成21年9月30日 | | | | | | 平成21年3月31日 | | | | | | | | |
|-------------|------------|------|------|-------|-------|-------|------------|------|------|------|-------|-------|------------|----------|------|------|------|-------|-------|-------|----------|
| | 取得原価 | 時価金額 | 評価差額 | うち評価益 | | うち評価損 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 時価金額 | 評価差額 | うち評価益 | | うち評価損 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 時価金額 | 評価差額 | うち評価益 | | うち評価損 | 貸借対照表計上額 |
| | | | | うち評価益 | うち評価損 | | | | | | うち評価益 | うち評価損 | | | | | | うち評価益 | うち評価損 | | |
| 売買目的有価証券 | 3 | 3 | 0 | 0 | - | 3 | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 1 | △0 | - | 0 | - | 0 | 1 |
| 商品有価証券 | 3 | 3 | 0 | 0 | - | 3 | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 1 | △0 | - | 0 | - | 0 | 1 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|----|----|---|---|---|----|----|----|---|---|---|----|----|----|---|---|---|---|---|---|----|
| 子会社関連会社株式 | 22 | 22 | - | - | - | 22 | 22 | 22 | - | - | - | 22 | 22 | 22 | - | - | - | - | - | - | 22 |
|-----------|----|----|---|---|---|----|----|----|---|---|---|----|----|----|---|---|---|---|---|---|----|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|-----|-------|-----|-------|--------|
| その他有価証券 | 74,153 | 70,329 | △3,824 | 125 | 3,949 | 70,329 | 94,230 | 92,971 | △1,258 | 649 | 1,907 | 92,971 | 78,831 | 74,349 | △4,482 | 128 | 4,610 | 128 | 4,610 | 74,349 |
| 時価のあるもの | 71,483 | 67,659 | △3,824 | 125 | 3,949 | 67,659 | 91,284 | 90,026 | △1,258 | 649 | 1,907 | 90,026 | 75,994 | 71,512 | △4,482 | 128 | 4,610 | 128 | 4,610 | 71,512 |
| 国債 | 27,905 | 27,116 | △788 | 57 | 846 | 27,116 | 37,464 | 37,586 | 122 | 274 | 151 | 37,586 | 33,430 | 33,119 | △310 | 51 | 362 | 51 | 362 | 33,119 |
| 地方債 | 803 | 805 | 2 | 3 | 1 | 805 | 9,193 | 9,251 | 58 | 58 | - | 9,251 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 21,345 | 20,899 | △446 | 29 | 475 | 20,899 | 29,029 | 28,821 | △207 | 220 | 428 | 28,821 | 24,198 | 23,276 | △922 | 42 | 964 | 42 | 964 | 23,276 |
| 株式 | 5,823 | 4,554 | △1,269 | 34 | 1,303 | 4,554 | 3,945 | 3,482 | △462 | 69 | 532 | 3,482 | 5,426 | 3,864 | △1,562 | 34 | 1,596 | 34 | 1,596 | 3,864 |
| その他 | 15,605 | 14,282 | △1,322 | 0 | 1,323 | 14,282 | 11,652 | 10,884 | △768 | 26 | 794 | 10,884 | 12,938 | 11,251 | △1,687 | 0 | 1,687 | 0 | 1,687 | 11,251 |
| 外国証券 | 10,525 | 10,032 | △492 | 0 | 492 | 10,032 | 7,319 | 7,228 | △91 | 25 | 116 | 7,228 | 8,022 | 7,599 | △423 | 0 | 423 | 0 | 423 | 7,599 |
| 受益証券 | 5,080 | 4,250 | △830 | - | 830 | 4,250 | 4,333 | 3,655 | △677 | 0 | 677 | 3,655 | 4,916 | 3,652 | △1,263 | - | 1,263 | - | 1,263 | 3,652 |
| 時価のないもの | 2,670 | 2,670 | - | - | - | 2,670 | 2,945 | 2,945 | - | - | - | 2,945 | 2,837 | 2,837 | - | - | - | - | - | 2,837 |
| 非上場株式 | 856 | 856 | - | - | - | 856 | 882 | 882 | - | - | - | 882 | 880 | 880 | - | - | - | - | - | 880 |
| 社債 | 1,450 | 1,450 | - | - | - | 1,450 | 1,810 | 1,810 | - | - | - | 1,810 | 1,710 | 1,710 | - | - | - | - | - | 1,710 |
| その他 | 364 | 364 | - | - | - | 364 | 253 | 253 | - | - | - | 253 | 246 | 246 | - | - | - | - | - | 246 |

(注) 1. 売買目的有価証券は時価法（評価差額を損益処理）、満期保有目的債券は償却原価法、その他有価証券は時価法（評価差額を全部純資産直入）、子会社関連会社株式は原価法で評価しております。
 2. 取得原価は償却原価法適用後、時価評価前価額を記載しております。
 3. 平成20年9月30日、平成21年9月30日および平成21年3月31日における、その他有価証券に係る評価差額は、それぞれ△3,824百万円、△1,258百万円及び△4,482百万円です。

■ 損益関係

粗 利 益

(単位：百万円、%)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|---------|---|--------|-------|---|--------|-------|---|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 資金運用収益 | 5,318 | 86 | 5,380 | 4,975 | 57 | 5,017 | 10,532 | 156 | 10,643 |
| 資金調達費用 | 917 | 24 | 918 | 748 | 16 | 748 | 1,747 | 45 | 1,747 |
| 資金運用収支 | 4,400 | 61 | 4,462 | 4,227 | 41 | 4,268 | 8,784 | 111 | 8,896 |
| 役員取引等収益 | 680 | 3 | 683 | 546 | 3 | 549 | 1,256 | 7 | 1,263 |
| 役員取引等費用 | 529 | 1 | 530 | 524 | 1 | 526 | 1,025 | 3 | 1,029 |
| 役員取引等収支 | 150 | 1 | 152 | 22 | 1 | 23 | 231 | 3 | 234 |
| その他業務収益 | 856 | 5 | 861 | 306 | 2 | 309 | 1,163 | 4 | 1,168 |
| その他業務費用 | 135 | 11 | 147 | 133 | - | 133 | 263 | 11 | 274 |
| その他業務収支 | 720 | △6 | 713 | 172 | 2 | 175 | 900 | △6 | 893 |
| 業務粗利益 | 5,271 | 57 | 5,328 | 4,422 | 45 | 4,467 | 9,916 | 108 | 10,024 |
| 業務粗利益率 | 2.19 | 1.06 | 2.22 | 1.94 | 1.13 | 1.96 | 2.11 | 1.05 | 2.13 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ (or 365)
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

| 〔国内業務部門〕 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|----------|---|-------|-------|---|-------|-------|---|--------|-------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資金運用勘定 | (10,668) | (24) | | (7,900) | (16) | | (10,149) | (45) | |
| うち貸出金 | 478,259 | 5,318 | 2.21 | 455,243 | 4,975 | 2.18 | 468,489 | 10,532 | 2.24 |
| うち商品有価証券 | 355,226 | 4,701 | 2.63 | 334,371 | 4,366 | 2.60 | 348,569 | 9,324 | 2.67 |
| うち有価証券 | 28 | 0 | 2.58 | 3 | 0 | 0.26 | 17 | 0 | 2.28 |
| うちコールローン | 80,358 | 481 | 1.19 | 86,873 | 543 | 1.24 | 78,962 | 977 | 1.23 |
| うち預け金 | 22,765 | 58 | 0.51 | 18,815 | 11 | 0.12 | 21,941 | 88 | 0.40 |
| うち預け金 | 9,206 | 52 | 1.12 | 7,278 | 37 | 1.03 | 8,845 | 94 | 1.07 |
| 資金調達勘定 | 459,794 | 917 | 0.39 | 449,354 | 748 | 0.33 | 455,084 | 1,747 | 0.38 |
| うち預金 | 452,453 | 818 | 0.36 | 442,007 | 649 | 0.29 | 447,742 | 1,547 | 0.34 |
| うち借入金 | 310 | 0 | 0.25 | 316 | 0 | 0.25 | 314 | 0 | 0.25 |
| うち社債 | 7,000 | 98 | 2.81 | 7,000 | 98 | 2.81 | 7,000 | 198 | 2.84 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年9月期752百万円、平成21年9月期1,883百万円、平成21年3月期1,147百万円）を控除しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(単位：百万円、%)

| 〔国際業務部門〕 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|----------|---|------|-------|---|------|-------|---|------|-------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資金運用勘定 | 10,781 | 86 | 1.59 | 7,985 | 57 | 1.43 | 10,232 | 156 | 1.53 |
| うち有価証券 | 10,664 | 86 | 1.61 | 7,851 | 57 | 1.45 | 10,108 | 156 | 1.55 |
| 資金調達勘定 | (10,668) | (24) | | (7,900) | (16) | | (10,149) | (45) | |
| うち預金 | 10,696 | 24 | 0.45 | 7,988 | 16 | 0.40 | 10,191 | 45 | 0.44 |
| うち預金 | 26 | 0 | 0.63 | 85 | 0 | 0.17 | 39 | 0 | 0.44 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年9月期0百万円、平成21年9月期0百万円、平成21年3月期0百万円）を控除しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

| 〔国内業務部門〕 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|----------|---|---------|------|---|---------|------|---|---------|------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △269 | △203 | △472 | △506 | △177 | △683 | △431 | 89 | △342 |
| うち貸出金 | 14 | 31 | 46 | △546 | △120 | △667 | △224 | 195 | △29 |
| うち商品有価証券 | △0 | 0 | 0 | △0 | △0 | △0 | △0 | 0 | △0 |
| うち有価証券 | △138 | △335 | △474 | 79 | 42 | 122 | △105 | △133 | △239 |
| うちコールローン | △2 | 0 | △2 | △12 | △80 | △92 | △2 | △23 | △26 |
| うち預け金 | △28 | △29 | △58 | △20 | △8 | △28 | △28 | △29 | △57 |
| 支払利息 | △32 | 404 | 372 | △38 | △300 | △338 | △33 | 236 | 203 |
| うち預金 | △28 | 398 | 369 | △34 | △299 | △333 | △29 | 228 | 199 |
| うち借入金 | △0 | △0 | △0 | 0 | △0 | △0 | △0 | △0 | △0 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

| 〔国際業務部門〕 | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|----------|---|---------|-----|---|---------|-----|---|---------|-----|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 5 | △4 | 0 | △42 | △15 | △58 | 2 | △9 | △7 |
| うち有価証券 | 4 | △4 | 0 | △43 | △14 | △57 | 2 | △9 | △7 |
| 支払利息 | 0 | 12 | 13 | △11 | △4 | △16 | 0 | 8 | 8 |
| うち預金 | 0 | △0 | △0 | 0 | △0 | △0 | 0 | △0 | 0 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|------------|---|--------|-----|---|--------|-----|---|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収支 | 720 | △6 | 713 | 172 | 2 | 175 | 900 | △6 | 893 |
| 外国為替売買損益 | — | 5 | 5 | — | 2 | 2 | — | 4 | 4 |
| 商品有価証券売買損益 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 国債等債券売却損益 | 702 | △11 | 691 | 119 | — | 119 | 857 | △11 | 845 |
| 国債等債券償還損益 | 0 | △0 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 17 | — | 17 | 53 | — | 53 | 42 | — | 42 |

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|--------------|---|--------|-----|---|--------|-----|---|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 680 | 3 | 683 | 546 | 3 | 549 | 1,256 | 7 | 1,263 |
| うち預金・貸出業務 | 254 | — | 254 | 219 | — | 219 | 483 | — | 483 |
| うち為替業務 | 230 | 3 | 234 | 209 | 3 | 212 | 452 | 7 | 459 |
| うち証券関連業務 | 47 | — | 47 | 0 | — | 0 | 54 | — | 54 |
| うち代理業務 | 33 | — | 33 | 31 | — | 31 | 66 | — | 66 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 5 | — | 5 | 5 | — | 5 | 5 | — | 5 |
| うち保証業務 | 3 | — | 3 | 6 | — | 6 | 9 | — | 9 |
| うち保険窓販業務 | 17 | — | 17 | 32 | — | 32 | 55 | — | 55 |
| うち投信窓販業務 | 87 | — | 87 | 41 | — | 41 | 129 | — | 129 |
| 役務取引等費用 | 529 | 1 | 530 | 524 | 1 | 526 | 1,025 | 3 | 1,029 |
| うち為替業務 | 39 | 1 | 41 | 36 | 1 | 38 | 78 | 3 | 81 |
| うち保証業務 | 456 | — | 456 | 459 | — | 459 | 886 | — | 886 |
| その他 | 32 | — | 32 | 27 | — | 27 | 60 | — | 60 |

■ 諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | |
|---------|---|--------|------|---|--------|------|---|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 2.21 | 1.59 | 2.24 | 2.18 | 1.43 | 2.19 | 2.24 | 1.53 | 2.27 |
| 資金調達原価 | 1.68 | 0.72 | 1.68 | 1.67 | 0.81 | 1.67 | 1.65 | 0.75 | 1.66 |
| 総資金利鞘 | 0.52 | 0.87 | 0.55 | 0.50 | 0.61 | 0.51 | 0.58 | 0.77 | 0.60 |

利益率

(単位：%)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|-----------|---|---|---|
| 総資産経常利益率 | △0.53 | △0.59 | △0.18 |
| 資本経常利益率 | △19.60 | △20.76 | △6.71 |
| 総資産当期純利益率 | △0.50 | △0.50 | 0.02 |
| 資本当期純利益率 | △18.49 | △17.91 | 0.74 |
| 総資産業務純益率 | 0.84 | 0.73 | 0.89 |

- (注) 1. 総資産経常または中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{経常または中間(当期)純利益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末(期末)総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常または中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{経常または中間(当期)純利益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末(期末)純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末(期末)総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預貸率

(単位：%)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | |
|--------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 76.24 | 78.51 | 74.26 | 75.64 | 78.74 | 77.85 |
| 国際業務部門 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 合計 | 76.24 | 78.50 | 74.24 | 75.63 | 78.73 | 77.84 |

預証率

(単位：%)

| | 平成20年9月期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 | | 平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕 | | 平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | |
|--------|---|-----------|---|----------|---|-----------|
| | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 国内業務部門 | 13.35 | 17.76 | 19.16 | 19.65 | 15.20 | 17.63 |
| 国際業務部門 | 45,748.11 | 40,746.68 | 8,054.76 | 9,187.90 | 10,835.21 | 25,350.17 |
| 合計 | 15.57 | 20.11 | 20.77 | 21.42 | 16.92 | 19.89 |

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

| 項 目 | | 平成20年9月30日 | 平成21年9月30日 | 平成21年3月31日 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------|------------|------------|
| 基 本 的 項 目 (Tier 1) | 資本金 | 12,495 | 12,495 | 12,495 |
| | うち非累積的永久優先株 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| | 新株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 資本準備金 | 1,350 | 1,350 | 1,350 |
| | その他資本剰余金 | — | — | — |
| | 利益準備金 | — | — | — |
| | その他利益剰余金 | 5 | 143 | 1,306 |
| | その他 | — | — | — |
| | 自己株式（△） | 67 | 68 | 68 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 社外流出予定額（△） | — | — | — |
| | その他有価証券の評価差損（△） | 3,824 | — | — |
| | 新株予約権 | — | — | — |
| | 営業権相当額（△） | — | — | — |
| | のれん相当額（△） | — | — | — |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額（△） | — | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△） | 1,502 | 1,256 | 1,384 |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額） | — | — | — |
| | 繰延税金資産の控除金額（△） | — | — | — |
| | 計 (A) | 8,457 | 12,664 | 13,699 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1） | — | — | — | |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — | — | |
| 補 完 的 項 目 (Tier 2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 1,326 | 1,301 | 1,325 |
| | 一般貸引当金 | 4,542 | 3,616 | 3,902 |
| | 負債性資本調達手段等 | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| | うち永久劣後債務 (注2) | — | — | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3) | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| | 計 | 12,868 | 11,917 | 12,228 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 7,361 | 9,425 | 9,991 | |
| 控 除 項 目 | 控除項目 (注4) (C) | 14 | 14 | 14 |
| 自 己 資 本 額 | (A) + (B) - (C) (D) | 15,805 | 22,076 | 23,676 |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 | 資産（オン・バランス）項目 | 265,598 | 265,297 | 268,517 |
| | オフ・バランス取引項目 | 1,870 | 1,401 | 1,678 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 267,468 | 266,699 | 270,195 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F) | 21,486 | 19,932 | 20,370 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 1,718 | 1,594 | 1,629 |
| | 計 (E) + (F) (H) | 288,954 | 286,631 | 290,566 |
| 単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（％） | | 5.46 | 7.70 | 8.14 |
| (参考) Tier 1 比率 = A / H × 100（％） | | 2.92 | 4.41 | 4.71 |

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づき、自己資本の充実の状況等を開示します。

■定量的な開示事項

非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

・対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率

・P. 25「連結自己資本比率」、P. 42「単体自己資本比率」に記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

【連 結】

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|--------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 21 | 0 | 20 | 0 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 67 | 2 | 60 | 2 |
| 国際開発銀行向け | 138 | 5 | 136 | 5 |
| 我が国の政府関係機関向け | 204 | 8 | 594 | 23 |
| 地方三公社向け | 365 | 14 | 430 | 17 |
| 金融機関及び証券会社向け | 8,443 | 337 | 4,451 | 178 |
| 法人等向け | 124,653 | 4,986 | 98,850 | 3,954 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 71,645 | 2,865 | 64,656 | 2,586 |
| 抵当権付住宅ローン | 3,379 | 135 | 3,093 | 123 |
| 不動産取得等事業向け | 5,958 | 238 | 39,316 | 1,572 |
| 三月以上延滞等 | 4,924 | 196 | 3,836 | 153 |
| 取立未済手形 | 27 | 1 | 22 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 2,795 | 111 | 3,431 | 137 |
| 出資等 | 11,179 | 447 | 12,500 | 500 |
| 上記以外 | 11,727 | 469 | 11,359 | 454 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | 20,111 | 804 | 22,601 | 904 |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産（オン・バランス）計 | 265,642 | 10,625 | 265,364 | 10,614 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 2 | 0 | 5 | 0 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | — | — | 3 | 0 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,859 | 74 | 1,384 | 55 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 派生商品取引 | 6 | 0 | 7 | 0 |
| オフ・バランス取引等計 | 1,870 | 74 | 1,401 | 56 |
| 合 計 | 267,512 | 10,700 | 266,766 | 10,670 |

【単 体】

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|--------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 21 | 0 | 20 | 0 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 67 | 2 | 60 | 2 |
| 国際開発銀行向け | 138 | 5 | 136 | 5 |
| 我が国の政府関係機関向け | 204 | 8 | 594 | 23 |
| 地方三公社向け | 365 | 14 | 430 | 17 |
| 金融機関及び証券会社向け | 8,443 | 337 | 4,451 | 178 |
| 法人等向け | 126,309 | 5,052 | 100,494 | 4,019 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 70,486 | 2,819 | 63,515 | 2,540 |
| 抵当権付住宅ローン | 3,379 | 135 | 3,093 | 123 |
| 不動産取得等事業向け | 5,958 | 238 | 39,316 | 1,572 |
| 三月以上延滞等 | 4,804 | 192 | 3,682 | 147 |
| 取立未済手形 | 27 | 1 | 22 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 2,795 | 111 | 3,431 | 137 |
| 出資等 | 10,822 | 432 | 12,142 | 485 |
| 上記以外 | 11,663 | 466 | 11,302 | 452 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | 20,111 | 804 | 22,601 | 904 |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産（オン・バランス）計 | 265,598 | 10,623 | 265,297 | 10,611 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 2 | 0 | 5 | 0 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | — | — | 3 | 0 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,859 | 74 | 1,384 | 55 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 派生商品取引 | 6 | 0 | 7 | 0 |
| オフ・バランス取引等計 | 1,870 | 74 | 1,401 | 56 |
| 合 計 | 267,468 | 10,698 | 266,699 | 10,667 |

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|---------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 所要自己資本額 | 873 | 859 | 812 | 797 |

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|----------|----------|--------|----------|--------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 総所要自己資本額 | 11,573 | 11,558 | 11,482 | 11,465 |

信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの種類別期末残高

【連 結】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | | | 平成21年9月期 | | | |
|----------------|----------------|----------------|---------------|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|--------------------------------|
| | 期 末 残 高 | | | 3月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高 | | 期 末 残 高 | | | 3月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高 |
| | うち貸出金等 | うち有価証券 | | | | うち貸出金等 | うち有価証券 | | |
| 国内計 | 470,651 | 338,300 | 61,274 | 8,198 | 国内計 | 468,967 | 326,220 | 86,522 | 5,226 |
| 国外計 | 9,480 | — | 9,438 | — | 国外計 | 6,831 | — | 6,829 | — |
| 地域別合計 | 480,131 | 338,300 | 70,712 | 8,198 | 地域別合計 | 475,798 | 326,220 | 93,351 | 5,226 |
| 製造業 | 21,416 | 18,999 | 2,416 | 134 | 製造業 | 20,555 | 18,131 | 2,424 | 241 |
| 農業 | 579 | 579 | — | 111 | 農業、林業 | 426 | 426 | — | 112 |
| 林業 | 87 | 87 | — | 41 | 漁業 | 238 | 238 | — | 0 |
| 漁業 | 306 | 306 | — | 1 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,461 | 1,461 | — | — |
| 鉱業 | 1,498 | 1,498 | — | — | 建設業 | 28,012 | 27,593 | 418 | 914 |
| 建設業 | 28,700 | 27,979 | 720 | 1,648 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,299 | 2,259 | 39 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,146 | 2,124 | 21 | — | 情報通信業 | 3,264 | 2,996 | 268 | — |
| 情報通信業 | 2,962 | 2,389 | 572 | 6 | 運輸業、郵便業 | 7,675 | 7,432 | 242 | 931 |
| 運輸業 | 7,610 | 7,320 | 289 | 946 | 卸売業・小売業 | 33,260 | 31,450 | 1,809 | 1,029 |
| 卸売業・小売業 | 34,396 | 33,198 | 1,198 | 1,327 | 金融業・保険業 | 80,641 | 12,276 | 32,732 | 3 |
| 金融業・保険業 | 93,670 | 17,383 | 25,986 | — | 不動産業、物品賃貸業 | 54,034 | 53,068 | 963 | 856 |
| 不動産業 | 42,067 | 41,573 | 492 | 2,669 | 各種サービス業 | 54,187 | 53,434 | 727 | 363 |
| 各種サービス業 | 63,030 | 62,492 | 507 | 584 | 地方公共団体 | 88,481 | 39,099 | 49,026 | — |
| 国・地方公共団体 | 70,807 | 37,328 | 33,121 | — | 個人 | 76,361 | 76,350 | — | 773 |
| 個人 | 85,050 | 85,037 | — | 727 | その他 | 24,897 | — | 4,698 | — |
| その他 | 25,799 | — | 5,384 | — | 業種別合計 | 475,798 | 326,220 | 93,351 | 5,226 |
| 業種別合計 | 480,131 | 338,300 | 70,712 | 8,198 | 1年以下 | 89,083 | 55,016 | 28,802 | 3,168 |
| 1年以下 | 97,574 | 61,024 | 27,238 | 4,665 | 1年超3年以下 | 36,357 | 20,866 | 15,488 | 202 |
| 1年超3年以下 | 44,327 | 26,479 | 17,848 | 1,020 | 3年超5年以下 | 78,024 | 46,649 | 31,373 | 286 |
| 3年超5年以下 | 59,042 | 46,212 | 12,829 | 469 | 5年超7年以下 | 42,701 | 35,088 | 7,613 | 290 |
| 5年超7年以下 | 38,641 | 35,849 | 2,792 | 367 | 7年超10年以下 | 44,482 | 40,387 | 4,094 | 134 |
| 7年超10年以下 | 41,405 | 38,686 | 2,718 | 353 | 10年超 | 124,420 | 124,420 | — | 1,086 |
| 10年超 | 126,124 | 126,124 | — | 1,285 | 期間の定めのないもの | 60,729 | 3,791 | 5,979 | 58 |
| 期間の定めのないもの | 73,014 | 3,924 | 7,284 | 36 | 残存期間別合計 | 475,798 | 326,220 | 93,351 | 5,226 |
| 残存期間別合計 | 480,131 | 338,300 | 70,712 | 8,198 | | | | | |

【単 体】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | | | 平成21年9月期 | | | |
|----------------|----------------|----------------|---------------|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|------------------------------------|
| | 期 末 残 高 | | | 3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高 | | 期 末 残 高 | | | 3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高 |
| | うち貸出金等 | うち有価証券 | | | | うち貸出金等 | うち有価証券 | | |
| 国内計 | 470,123 | 338,536 | 60,917 | 7,992 | 国内計 | 468,459 | 326,502 | 86,164 | 5,019 |
| 国外計 | 9,480 | — | 9,438 | — | 国外計 | 6,831 | — | 6,829 | — |
| 地域別合計 | 479,604 | 338,536 | 70,355 | 7,992 | 地域別合計 | 475,291 | 326,502 | 92,994 | 5,019 |
| 製造業 | 21,416 | 18,999 | 2,416 | 134 | 製造業 | 20,555 | 18,131 | 2,424 | 241 |
| 農業 | 579 | 579 | — | 111 | 農業、林業 | 426 | 426 | — | 112 |
| 林業 | 87 | 87 | — | 41 | 漁業 | 238 | 238 | — | 0 |
| 漁業 | 306 | 306 | — | 1 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,461 | 1,461 | — | — |
| 鉱業 | 1,498 | 1,498 | — | — | 建設業 | 28,012 | 27,593 | 418 | 914 |
| 建設業 | 28,700 | 27,979 | 720 | 1,648 | 電気、ガス、熱供給、水道業 | 2,299 | 2,259 | 39 | — |
| 電気、ガス、熱供給、水道業 | 2,146 | 2,124 | 21 | — | 情報通信業 | 3,264 | 2,996 | 268 | — |
| 情報通信業 | 2,962 | 2,389 | 572 | 6 | 運輸業、郵便業 | 7,675 | 7,432 | 242 | 931 |
| 運輸業 | 7,610 | 7,320 | 289 | 946 | 卸売業・小売業 | 33,260 | 31,450 | 1,809 | 1,029 |
| 卸売業・小売業 | 34,396 | 33,198 | 1,198 | 1,327 | 金融業・保険業 | 82,305 | 13,919 | 32,754 | 3 |
| 金融業・保険業 | 95,347 | 19,039 | 26,009 | — | 不動産業、物品賃貸業 | 54,034 | 53,068 | 963 | 856 |
| 不動産業 | 42,067 | 41,573 | 492 | 2,669 | 各種サービス業 | 53,804 | 53,434 | 347 | 363 |
| 各種サービス業 | 62,647 | 62,492 | 128 | 584 | 地方公共団体 | 88,481 | 39,099 | 49,026 | — |
| 国・地方公共団体 | 70,807 | 37,328 | 33,121 | — | 個人 | 74,988 | 74,988 | — | 566 |
| 個人 | 83,617 | 83,617 | — | 521 | その他 | 24,482 | — | 4,698 | — |
| その他 | 25,410 | — | 5,384 | — | 業種別合計 | 475,291 | 326,502 | 92,994 | 5,019 |
| 業種別合計 | 479,604 | 338,536 | 70,355 | 7,992 | 1年以下 | 89,169 | 55,114 | 28,802 | 2,961 |
| 1年以下 | 97,599 | 61,061 | 27,238 | 4,459 | 1年超3年以下 | 36,357 | 20,866 | 15,488 | 202 |
| 1年超3年以下 | 44,327 | 26,479 | 17,848 | 1,020 | 3年超5年以下 | 78,024 | 46,649 | 31,373 | 286 |
| 3年超5年以下 | 59,042 | 46,212 | 12,829 | 469 | 5年超7年以下 | 42,701 | 35,088 | 7,613 | 290 |
| 5年超7年以下 | 38,641 | 35,849 | 2,792 | 367 | 7年超10年以下 | 44,482 | 40,387 | 4,094 | 134 |
| 7年超10年以下 | 41,405 | 38,686 | 2,718 | 353 | 10年超 | 124,603 | 124,603 | — | 1,086 |
| 10年超 | 126,323 | 126,323 | — | 1,285 | 期間の定めのないもの | 59,951 | 3,791 | 5,621 | 58 |
| 期間の定めのないもの | 72,263 | 3,924 | 6,926 | 36 | 残存期間別合計 | 475,291 | 326,502 | 92,994 | 5,019 |
| 残存期間別合計 | 479,604 | 338,536 | 70,355 | 7,992 | | | | | |

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | 平成21年9月期 | | |
|------------|----------|---------|--------|----------|--------|-------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 4,267 | 339 | 4,607 | 3,951 | △282 | 3,669 |
| 個別貸倒引当金 | 24,934 | △18,216 | 6,718 | 5,175 | △727 | 4,448 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 29,201 | △17,876 | 11,325 | 9,127 | △1,009 | 8,118 |

【単 体】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | 平成21年9月期 | | |
|------------|----------|---------|--------|----------|--------|-------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 4,222 | 339 | 4,562 | 3,902 | △286 | 3,616 |
| 個別貸倒引当金 | 24,812 | △18,223 | 6,589 | 5,065 | △725 | 4,340 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 29,035 | △17,883 | 11,151 | 8,968 | △1,011 | 7,957 |

3. 個別貸倒引当金の種類別期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | | 平成21年9月期 | | |
|---------------|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|-------------|--------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 国内計 | 24,934 | △18,216 | 6,718 | 国内計 | 5,175 | △727 | 4,448 |
| 国外計 | - | - | - | 国外計 | - | - | - |
| 地域別合計 | 24,934 | △18,216 | 6,718 | 地域別合計 | 5,175 | △727 | 4,448 |
| 製造業 | 1,037 | △238 | 799 | 製造業 | | | 437 |
| 農業 | 368 | △368 | 0 | 農業、林業 | | | 19 |
| 林業 | 5 | △5 | - | 漁業 | | | 3 |
| 漁業 | 49 | △48 | 0 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | | | - |
| 鉱業 | - | - | - | 建設業 | | | 1,373 |
| 建設業 | 9,942 | △9,167 | 775 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | - |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | 情報通信業 | | | 0 |
| 情報通信業 | 14 | △14 | - | 運輸業、郵便業 | | | 690 |
| 運輸業 | 4,024 | △3,235 | 788 | 卸売業・小売業 | | | 623 |
| 卸売業・小売業 | 1,744 | △467 | 1,276 | 金融業・保険業 | | | 1 |
| 金融業・保険業 | 33 | △33 | - | 不動産業、物品賃貸業 | | | 266 |
| 不動産業 | 4,704 | △2,978 | 1,725 | 各種サービス業 | | | 771 |
| 各種サービス業 | 1,793 | △771 | 1,021 | 地方公共団体 | | | - |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | 個人 | | | 261 |
| 個人 | 1,217 | △887 | 330 | その他 | | | - |
| その他 | - | - | - | 業種別合計 | 5,175 | △727 | 4,448 |
| 業種別合計 | 24,934 | △18,216 | 6,718 | | | | |

【単 体】

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | | 平成21年9月期 | | |
|---------------|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|-------------|--------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 国内計 | 24,812 | △18,223 | 6,589 | 国内計 | 5,065 | △725 | 4,340 |
| 国外計 | - | - | - | 国外計 | - | - | - |
| 地域別合計 | 24,812 | △18,223 | 6,589 | 地域別合計 | 5,065 | △725 | 4,340 |
| 製造業 | 1,037 | △238 | 799 | 製造業 | | | 437 |
| 農業 | 368 | △368 | 0 | 農業、林業 | | | 19 |
| 林業 | 5 | △5 | - | 漁業 | | | 3 |
| 漁業 | 49 | △48 | 0 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | | | - |
| 鉱業 | - | - | - | 建設業 | | | 1,373 |
| 建設業 | 9,942 | △9,167 | 775 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | - |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | 情報通信業 | | | 0 |
| 情報通信業 | 14 | △14 | - | 運輸業、郵便業 | | | 690 |
| 運輸業 | 4,024 | △3,235 | 788 | 卸売業・小売業 | | | 623 |
| 卸売業・小売業 | 1,744 | △467 | 1,276 | 金融業・保険業 | | | 1 |
| 金融業・保険業 | 33 | △33 | - | 不動産業、物品賃貸業 | | | 266 |
| 不動産業 | 4,704 | △2,978 | 1,725 | 各種サービス業 | | | 768 |
| 各種サービス業 | 1,790 | △771 | 1,018 | 地方公共団体 | | | - |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | 個人 | | | 156 |
| 個人 | 1,098 | △894 | 204 | その他 | | | - |
| その他 | - | - | - | 業種別合計 | 5,065 | △725 | 4,340 |
| 業種別合計 | 24,812 | △18,223 | 6,589 | | | | |

4. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 国内計 | 18,313 | 18,287 | 17,794 | 17,781 |
| 国外計 | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 18,313 | 18,287 | 17,794 | 17,781 |
| 製造業 | 613 | 613 | 742 | 742 |
| 農業 | 406 | 406 | 396 | 396 |
| 林業 | 5 | 5 | — | — |
| 漁業 | 13 | 13 | 20 | 20 |
| 鉱業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 8,696 | 8,696 | 7,972 | 7,972 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 18 | 18 | — | — |
| 運輸業 | 3,110 | 3,110 | 3,213 | 3,213 |
| 卸売業・小売業 | 1,185 | 1,185 | 863 | 863 |
| 金融業・保険業 | 28 | 28 | — | — |
| 不動産業 | 2,776 | 2,776 | 3,531 | 3,531 |
| 各種サービス業 | 598 | 598 | 789 | 789 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — |
| 個人 | 862 | 836 | 264 | 251 |
| その他 | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 18,313 | 18,287 | 17,794 | 17,781 |

5. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | | 平成21年9月期 | | | |
|-----------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 【連 結】 | | 【単 体】 | | 【連 結】 | | 【単 体】 | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 2,337 | 116,535 | 2,337 | 116,535 | 1,613 | 125,130 | 1,613 | 125,130 |
| 10% | 2,048 | 27,950 | 2,048 | 27,950 | 5,995 | 34,313 | 5,995 | 34,313 |
| 20% | 42,293 | 1,989 | 42,291 | 1,989 | 24,613 | 2,290 | 24,611 | 2,290 |
| 35% | — | 9,654 | — | 9,654 | — | 8,918 | — | 8,918 |
| 50% | 3,271 | 4,771 | 3,271 | 4,671 | 6,563 | 1,687 | 6,563 | 1,599 |
| 75% | — | 96,478 | — | 94,926 | — | 90,156 | — | 88,631 |
| 100% | 2,757 | 157,599 | 2,757 | 158,791 | 3,514 | 152,269 | 3,514 | 153,469 |
| 150% | 164 | 1,584 | 164 | 1,517 | 71 | 1,240 | 71 | 1,147 |
| 350% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本控除 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 52,873 | 416,563 | 52,872 | 416,037 | 42,372 | 416,007 | 42,370 | 415,501 |

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|----------------------------------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 | 2,791 | 2,791 | 2,238 | 2,238 |
| 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 | — | — | — | — |

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法をいいます。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|--------------------------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| グロス再構築コストの額 | 29 | 29 | 27 | 27 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | 29 | 29 | 27 | 27 |
| 派生商品取引 | 26 | 26 | 27 | 27 |
| 外国為替関連取引 | 26 | 26 | 27 | 27 |
| 金利関連取引 | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | — | — | — | — |
| その他取引 | — | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 2 | 2 | — | — |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 29 | 29 | 27 | 27 |

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額をいいます。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

- ・該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産額、合成型証券化取引に係る原資産額、これらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|------------|----------|--------|----------|--------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 資産譲渡型証券化取引 | 30,211 | 30,211 | 26,609 | 26,609 |
| 住宅ローン債権 | 30,184 | 30,184 | 26,609 | 26,609 |
| 事業者向け貸出 | 26 | 26 | — | — |
| 合成型証券化取引 | 66 | 66 | 33 | 33 |
| 合 計 | 30,278 | 30,278 | 26,643 | 26,643 |

(2) 証券化エクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額

- ・該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|---------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 住宅ローン債権 | 9,874 | 9,874 | 9,627 | 9,627 |
| 事業者向け貸出 | 19 | 19 | 14 | 14 |
| 合 計 | 9,893 | 9,893 | 9,641 | 9,641 |

(4) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|---------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 住宅ローン債権 | 1,502 | 1,502 | 1,256 | 1,256 |
| 事業者向け貸出 | — | — | — | — |
| 合 計 | 1,502 | 1,502 | 1,256 | 1,256 |

(5) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|---------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 住宅ローン債権 | — | — | — | — |
| 事業者向け貸出 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 合 計 | 14 | 14 | 14 | 14 |

(6) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

・該当ありません。

(7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

・該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

・該当ありません。

(9) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

【連 結】

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成20年9月期 | | | 平成21年9月期 | | |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
| | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 50% | 10,212 | 5,106 | 204 | 8,014 | 4,007 | 160 |
| 75% | 19,971 | 14,978 | 599 | — | — | — |
| 100% | — | — | — | 18,594 | 18,594 | 743 |
| 合 計 | 30,183 | 20,084 | 803 | 26,609 | 22,601 | 904 |

【単 体】

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成20年9月期 | | | 平成21年9月期 | | |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
| | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 50% | 10,212 | 5,106 | 204 | 8,014 | 4,007 | 160 |
| 75% | 19,971 | 14,978 | 599 | — | — | — |
| 100% | — | — | — | 18,594 | 18,594 | 743 |
| 合 計 | 30,183 | 20,084 | 803 | 26,609 | 22,601 | 904 |

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額、原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|---------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 事業者向け貸出 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 合 計 | 1 | 1 | 0 | 0 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高、所要自己資本の額

【連 結】

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成20年9月期 | | | 平成21年9月期 | | |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
| | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20% | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【単 体】

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成20年9月期 | | | 平成21年9月期 | | |
|------------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|
| | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 | 原 資 産 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 20% | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

(4) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | | | 平成21年9月期 | | | |
|-------------|----------|--------|----------|-------|----------|--------|----------|--------|
| | 【連 結】 | | 【単 体】 | | 【連 結】 | | 【単 体】 | |
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場している出資等 | 4,554 | 4,554 | 4,554 | 4,554 | 3,482 | 3,482 | 3,482 | 3,482 |
| 上記に該当しない出資等 | 5,706 | 5,706 | 5,349 | 5,349 | 8,490 | 8,490 | 8,133 | 8,133 |
| 合 計 | 10,261 | 10,261 | 9,903 | 9,903 | 11,973 | 11,973 | 11,615 | 11,615 |

2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 売却損益額 | 173 | 173 | 12 | 12 |
| 償 却 額 | 619 | 619 | 1,374 | 1,374 |

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|----------------------------------|----------|--------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | △1,507 | △1,507 | △556 | △556 |

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | | 平成21年9月期 | |
|---------------------------|----------|-------|----------|-------|
| | 【連 結】 | 【単 体】 | 【連 結】 | 【単 体】 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — | — | — |

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

| | 平成20年9月期 | 平成21年9月期 |
|------------------|----------|----------|
| 金利リスク量（経済的価値増減額） | △5,072 | △6,438 |

〈前提条件〉

- ① 連結子会社は、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、計測の対象外とし、単体の係数で管理。
- ② 金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値を使用。
- ③ 要求払預金残高の50%相当額をコア預金として算出。コア預金の満期は5年以内に設定し、平均残存年数2.5年となるよう各年限に均等配分。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

[概況・組織]

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 ……26

[主要な業務に関する事項]

- イ 直近の中間営業年度における営業の概況 ……26
 ロ 直近の3中間営業年度及び2営業年度における
 主要な業務の状況を示す指標 ……27
 ハ 直近の2中間営業年度における業務の状況を示す指標

《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益・業務粗利益率 ……39
 ② 資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・
 その他業務収支 ……39
 ③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・
 利回り・資金利鞘 ……39~41
 ④ 受取利息・支払利息の増減 ……40
 ⑤ 総資産経常利益率・資本経常利益率 ……41
 ⑥ 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 ……41

《預金に関する指標》

- ① 流動性預金・定期性預金・譲渡性預金
 その他の預金の平均残高 ……35
 ② 金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 ……36

《貸出金等に関する指標》

- ① 手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高 ……33
 ② 金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 ……33
 ③ 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 ……34
 ④ 使途別の貸出金残高 ……33
 ⑤ 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 ……5
 ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高・
 貸出金総額に占める割合 ……33
 ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 ……33
 ⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値 ……41

《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 ……37
 ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 ……37
 ③ 有価証券の種類別の平均残高 ……36
 ④ 預証率の中間期末値・期中平均値 ……41

[直近の2中間営業年度における財産の状況に関する事項]

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等
 変動計算書 ……27~30
 ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、
 貸出条件緩和債権の額及びその合計額 ……34
 ハ 自己資本の充実の状況 ……42
 ニ 時価等情報
 有価証券 ……38

- ホ 貸倒引当金の期末残高・期中の増減額 ……34
 ヘ 貸出金償却の額 ……34
 ト 中間財務諸表についての公認会計士又は監査法人の
 監査証明を受けている旨 ……27

銀行法施行規則第19条の2（連結ベース）

[銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項]

- イ 直近の中間営業年度における営業の概要 ……16
 ロ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
 主要な業務の状況を示す指標 ……16

[銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況]

- イ 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・
 中間連結株主資本等変動計算書 ……17~19
 ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、
 貸出条件緩和債権の額及びその合計額 ……25
 ハ 自己資本の充実の状況 ……25
 ニ セグメント情報 ……24
 ホ 中間連結財務諸表についての公認会計士又は
 監査法人の監査証明を受けている旨 ……17

金融再生法開示債権 ……34~35

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示 ……

[定量的な開示事項]

- ・非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、
 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、
 所要自己資本を下回った額の総額 ……43
 ・自己資本の構成に関する事項・自己資本比率・Tier1比率 ……43
 ・自己資本の充実度に関する事項 ……43
 ・信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に
 関する事項 ……44~47
 ・信用リスク削減手法に関する事項 ……47
 ・派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 ……48
 ・証券化エクスポージャーに関する事項 ……48~49
 ・銀行勘定における出資等又は株式等
 エクスポージャーに関する事項 ……50
 ・銀行勘定における金利リスクに関して
 内部管理上使用した金利ショックに対する
 損益又は経済的価値の増減額 ……50

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
 ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2009.9

タデ原湿原(九重町)

2005年に国際的に重要な湿地を認定するラムサール条約に登録されたタデ原湿原。親子や友達同士で、くじゅうの自然に親しみながら植物や生き物を観察することは、エコの心を促すことにつながります。私たち豊和銀行は、エコウォークを応援します。

発行:平成22年1月
株式会社 豊和銀行 経営管理部
〒870-8686 大分市王子中町4番10号
TEL 097-534-2611(代表)